

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第53期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社吉野家ホールディングス

【英訳名】 YOSHINOYA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 修仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号
(注)平成22年7月中旬から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03(5269)5280(代表)

【事務連絡者氏名】 財務戦略室長 松尾 俊幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番17号

【電話番号】 03(5269)5280(代表)

【事務連絡者氏名】 財務戦略室長 松尾 俊幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	122,386	135,519	155,779	174,249	179,602
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,181	4,216	7,372	4,340	476
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	387	2,096	186	208	8,941
純資産額 (百万円)	69,024	75,334	75,094	72,678	61,197
総資産額 (百万円)	98,124	99,811	100,856	112,406	105,202
1株当たり純資産額 (円)	109,441	110,976	110,173	107,429	91,117
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	690	3,326	296	331	14,162
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		3,326	296		
自己資本比率 (%)	70.3	70.1	69.0	60.3	54.7
自己資本利益率 (%)	0.6	3.0	0.3	0.3	14.3
株価収益率 (倍)		59.5	591.2	331.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,139	5,796	8,749	7,725	92
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,904	2,320	9,318	10,769	9,127
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	3,605	1,606	794	2,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,018	25,900	23,691	19,774	13,527
従業員数 (名)	2,336	2,531	2,929	3,459	3,830
(外、平均臨時雇用者数)	(11,827)	(12,815)	(14,172)	(16,998)	(16,355)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期において、(株)はなまは、平成18年5月19日付けの株式(議決権17.6%)追加取得により議決権の所有割合が51.0%となったため、連結の範囲に含めております。これにより、(株)はなまは持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

4 第49期及び第53期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

- 5 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第51期において、(株)吉野家は、平成19年10月1日の(株)吉野家ディー・アンド・シーからの新設分割に伴い、(株)アール・ワンは、平成19年8月13日の新規設立(所有割合100%)に伴い、(株)四国吉野家は平成19年11月1日の株式取得(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めております。
また、(株)牛繁ドリームシステムは、平成19年9月25日付けの株式(議決権22.7%)追加取得により議決権の所有割合が33.3%となったため、(株)どんは平成20年2月28日付けの第三者割当増資の引受けによる株式取得により議決権の所有割合が35.1%となったため持分法適用関連会社を含めております。
- 7 第52期において、(株)どんは、平成20年8月26日付けの株式公開買付けによる株式(議決権16.4%)追加取得により議決権の所有割合が51.5%となったため、連結の範囲に含めております。これにより、(株)どんは持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。
また、(株)吉野家インターナショナルは、平成21年2月5日の新規設立(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めております。
- 8 第53期において、上海吉野家快餐有限公司、福建吉野家快餐有限公司、(株)三幸舎ランドリーセンター、(株)石焼ビビンパは、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、(株)中日本吉野家は、平成21年8月4日の新規設立(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めております。
なお、(株)上海エクスプレスは、平成21年3月31日において所有する株式全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高及び営業収益 (百万円)	65,773	73,518	53,348	3,881	2,791
経常利益 (百万円)	1,889	3,433	4,729	2,247	815
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	721	2,081	2,075	631	3,352
資本金 (百万円)	10,265	10,265	10,265	10,265	10,265
発行済株式総数 (株)	662,405	662,405	662,405	662,405	662,405
純資産額 (百万円)	67,446	68,352	65,804	63,818	59,211
総資産額 (百万円)	75,152	76,795	67,828	64,633	66,680
1株当たり純資産額 (円)	106,970	108,422	104,227	101,081	93,784
1株当たり配当額 (円)	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(800)	(800)	(900)	(1,000)	(1,000)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	1,128	3,302	3,289	999	5,311
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	1,114	3,301			
自己資本比率 (%)	89.7	89.0	97.0	98.7	88.8
自己資本利益率 (%)	1.1	3.1	3.1	1.0	5.4
株価収益率 (倍)	164.9	60.0			
配当性向 (%)	141.8	48.5			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	979 (5,881)	988 (6,461)	20 ()	22 ()	24 ()

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期、第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第51期より市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を子会社として分社化し、純粋持株会社へ移行しております。これに伴い、平成19年10月1日をもって、牛井関連事業等の事業を新たに設立した(株)吉野家に承継いたしました。

2 【沿革】

当社は、昭和33年12月27日に株式会社吉野家を設立、牛丼事業規模の拡大を目指して昭和43年12月より吉野家のチェーン展開による多店舗化を開始いたしました。しかしながら、昭和55年7月に会社更生手続開始申立、同年11月に会社更生手続開始決定、昭和58年3月には会社更生計画認可決定となり、昭和62年3月に当初計画より早く会社更生手続が終結いたしました。

また、平成2年1月に日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録、平成12年11月には東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

なお、当社は平成19年10月1日をもって、100%子会社「株式会社吉野家」を新設分割し、同社が当社の牛丼関連事業等の事業を承継いたしました。当社は商号を「株式会社吉野家ホールディングス」と変更のうえ、純粋持株会社として事業を行っております。当社設立後、現在までの主な沿革は次のとおりです。

年月	概要
昭和33年12月	(株)吉野家を設立。翌年1月、「吉野家」築地店を開店
昭和43年12月	チェーン展開による多店舗化を目指し、新橋に「吉野家」2号店を開店
昭和48年4月	フランチャイズ募集開始。「吉野家」フランチャイズ1号店を小田原に出店
昭和52年11月	米国西海岸での店舗展開を目的として、ヨシノヤウエスト・インク〔現・ヨシノヤアメリカ・インク〕を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	台湾での吉野家展開を目的として台湾吉野家(股)（現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	日本でダンキンドーナツを展開する(株)ディー・アンド・シーを吸収合併し、併せて商号を(株)吉野家ディー・アンド・シーに変更
平成4年12月	(株)北海道吉野家の株式取得（現・持分法適用関連会社）
平成6年12月	大東産業(株)〔現・(株)沖縄吉野家〕の株式取得（現・連結子会社）
平成7年4月	三重県上野市に西日本配送センターを開設
平成8年8月	(株)メンテナンス・リペア・サービス〔現・(株)MRサービス〕設立（現・連結子会社）
平成8年10月	(株)コモコフード〔現・(株)ピーターバンコモコ〕の株式取得（現・連結子会社）
平成10年9月	ダンキンドーナツ事業から撤退
平成11年10月	更生会社(株)京樽の株式取得（現・連結子会社）
平成13年1月	米国ニューヨーク地区での店舗展開を目的としてヨシノヤニューヨーク・インクを設立（現・連結子会社）
平成13年3月	(株)ポット・アンド・ポット〔現・(株)千吉〕設立（現・連結子会社）
平成14年4月	更生会社(株)京樽の会社更生手続終結決定
平成14年6月	上海吉野家快餐有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	(株)上海エクスプレスを設立
平成15年1月	米国内子会社の効率運営を図る目的として持株会社ヨシノヤアメリカ・インクを設立
平成15年2月	(株)三幸舎ランドリーセンターの株式取得（現・連結子会社）
平成15年2月	(株)コンスタンツを設立（現・連結子会社）
平成16年2月	米国産牛肉輸入禁止措置により吉野家の牛丼販売を一時休止
平成16年6月	(株)はなまるの株式取得（現・連結子会社）
平成16年6月	国内吉野家1,000店舗達成
平成17年4月	(株)九州吉野家の株式取得（現・連結子会社）
平成17年9月	(株)京樽（現・連結子会社）がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	「吉野家」の牛丼の販売を限定的に再開
平成19年8月	(株)アール・ワン（現・連結子会社）を設立
平成19年9月	(株)牛繁ドリームシステムの株式を追加取得（現・持分法適用関連会社）
平成19年11月	(株)四国吉野家の株式取得（現・連結子会社）
平成20年2月	(株)どんの株式を第三者割当増資の引受けにより取得
平成20年3月	福建吉野家快餐有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	「吉野家」の牛丼の24時間販売を再開
平成20年8月	(株)どんの株式を株式公開買付により追加取得（現・連結子会社）
平成20年10月	全米でのフランチャイズ展開を主軸とした体制強化を図る事を目的として、ヨシノヤウエスト・インクを存続会社とする吸収合併方式で、ヨシノヤアメリカ・インク及びヨシノヤフランチャイズオブノースアメリカ・インクを解散。ヨシノヤウエスト・インクは合併後ヨシノヤアメリカ・インク（現・連結子会社）に商号変更
平成21年2月	(株)吉野家インターナショナル（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	(株)上海エクスプレスの全株式を譲渡
平成21年8月	(株)中日本吉野家（現・連結子会社）を設立
平成22年3月	(株)北日本吉野家を設立

3 【事業の内容】

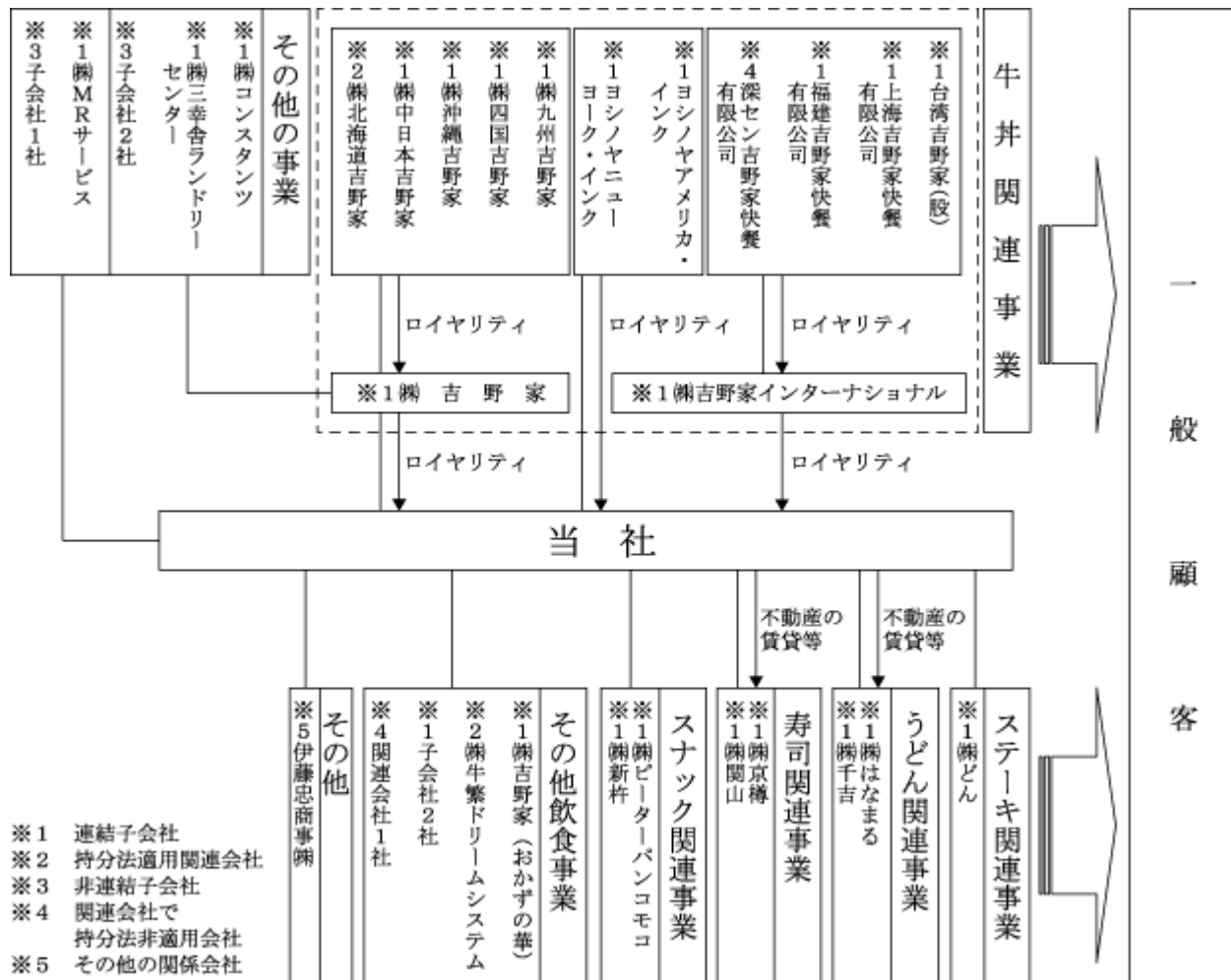
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金管理等の機能を集約したグループ本社機能を担う会社であります。当社グループの主な事業の内容に関しましては、牛井のファストフード店「吉野家」を軸に和風ファストフード店等の外食事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な商品等の名称	主要な会社
牛井関連事業	牛井、豚丼、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品	(株)吉野家 (株)九州吉野家 (株)四国吉野家 (株)沖縄吉野家 (株)中日本吉野家 (株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) 上海吉野家快餐有限公司 福建吉野家快餐有限公司 (株)北海道吉野家
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰り及び回転寿司	(株)京樽 (株)関山
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売	(株)どん
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売	(株)はなまる (株)千吉
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファストフード、和菓子の製造・販売	(株)ピーターバンコモコ (株)新杵
その他飲食事業	持ち帰り惣菜、石焼ビビンバ、ラーメンの店頭販売	(株)吉野家（おかずの華） (株)石焼ビビンバ (株)アール・ワン
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング	(株)MRサービス (株)コンスタンツ (株)三幸舎ランドリーセンター

（注）当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「5. 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

上記グループ事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有割 合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
(連結子会社)												
(株)吉野家	東京都新宿区	百万円 200	牛丼関連 事業	100.0			3		貸付	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れています。	賃貸施設	
(株)九州吉野家	福岡県福岡市 中央区	10	牛丼関連 事業	100.0 (100.0)								
(株)四国吉野家	香川県高松市	10	牛丼関連 事業	100.0 (100.0)								
(株)沖縄吉野家	沖縄県浦添市	100	牛丼関連 事業	100.0 (100.0)								
(株)中日本吉野家	愛知県名古屋 市中区	100	牛丼関連 事業	100.0 (100.0)								
ヨシノヤアメリカ・イ ンク	米国カリフォル ニア州	百万USドル 8	牛丼関連 事業	100.0				1	債務保証	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れています。		
ヨシノヤニューヨーク ・インク	米国ニュー ヨーク州	4	牛丼関連 事業	100.0 (100.0)				1				
(株)吉野家インターナ ショナル	東京都新宿区	百万円 478	牛丼関連 事業	100.0			1			吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れています。		
台湾吉野家(股)	台湾台北市	百万NTドル 176	牛丼関連 事業	83.4 (83.4)			1		債務保証			
上海吉野家快餐有限公 司	中国上海市	百万中国元 58	牛丼関連 事業	57.2 (57.2)			1		債務保証			
福建吉野家快餐有限公 司	中国福建省	12	牛丼関連 事業	67.6 (67.6)			1					
(株)京樽	東京都中央区	百万円 3,425	寿司関連 事業	50.1			1				賃貸店 舗	
(株)関山	東京都港区	10	寿司関連 事業	50.1 (50.1)								
(株)どん	埼玉県鶴ヶ島 市	750	ステーキ 関連事業	52.8				1	貸付			
(株)はなまる	東京都中央区	134	うどん関 連事業	51.0			1					
(株)千吉	東京都新宿区	100	うどん関 連事業	100.0				1	貸付		賃貸店 舗	
(株)ピーターバンコモコ	東京都新宿区	83	スナック 関連事業	100.0				1	貸付			
(株)新杵	東京都清瀬市	10	スナック 関連事業	50.1 (50.1)								
(株)石焼ビビンバ	東京都新宿区	100	その他飲 食事業	100.0				1	貸付			
(株)アール・ワン	東京都新宿区	100	その他飲 食事業	100.0				1				
(株)MRサービス	東京都豊島区	70	その他の 事業	100.0			1	1		関係会社の店舗施設の 営繕業務を行って おります。		
(株)三幸舎ランドリーセ ンター	大阪府泉佐野 市	10	その他の 事業	51.0 (51.0)								

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有割 合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)コンスタンツ	東京都新宿区	百万円 15	その他の 事業	100.0 (100.0)						
(持分法適用関連会社) (株)北海道吉野家	北海道苫小牧 市	200	牛井関連 事業	49.0 (49.0)						
(株)牛繁ドリームシステ ム	東京都新宿区	100	その他飲 食事業	33.3		1	1			
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	その他		21.0	1				

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)京樽は特定子会社であり、有価証券報告書を提出しております。なお、(株)京樽は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 (株)どんは特定子会社であり、有価証券報告書を提出しております。なお、(株)どんは有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 (株)吉野家は特定子会社であり、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	90,460百万円
	(2) 経常利益	2,073百万円
	(3) 当期純損失	1,295百万円
	(4) 純資産額	46,219百万円
	(5) 総資産額	59,572百万円

6 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
牛丼関連事業	1,908(9,517)
寿司関連事業	699(2,382)
ステーキ関連事業	526(2,547)
うどん関連事業	284(806)
スナック関連事業	286(895)
その他飲食事業	10(177)
その他の事業	93(31)
全社	24()
合計	3,830(16,355)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
 なお、その他飲食事業に属する(株)アール・ワン及び(株)石焼ビビンパは清算手続中であり、当連結会計年度末において臨時従業員が存在しないため、当該計算より除外しております。
 3 従業員数が前連結会計年度と比べ371人増加しましたのは、主に当連結会計年度より上海吉野家快餐有限公司、福建吉野家快餐有限公司、(株)三幸舎ランドリーセンターを非連結子会社より新たに連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	43.4	14.9	9,042

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成22年2月28日現在

会社名	結成年月	労働組合名称	組合員数(名)
(株)吉野家	平成6年9月	吉野家ユニオン	1,155
(株)京樽	昭和62年9月	全京樽労働組合	646
(株)どん	平成4年6月	どんユニオン	436
上海吉野家快餐有限公司	平成18年12月	上海吉野家快餐有限公司 工会	238

- (注) 上記労働組合は、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における外食業界を取り巻く環境は、雇用・所得環境は改善傾向になく、節約志向の高まりから個人消費の低迷が依然として続いているなか、低価格化を推し進める企業が相次ぐなど顧客獲得に向けた企業間競争は激しさを増しており、厳しい経営環境に直面しています。

このような環境の中、主要事業では徒に出店攻勢や価格競争に走ることなく、収益力向上に向けた体制基盤を構築することと、ブランドの更なる価値向上に努めてまいりました。また、吉野家ホールディングスグループにおきましては、現在の経営環境をグループ全体で共有し、新たなコンセプトへの取組みを開始いたしました。現在のビジネスモデルでは通用しない市場と時代の変化に適應するため、われわれの価値観の原点に立ち返った上で、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、主要事業の既存店売上高の減少等から事業の収益性が悪化した結果、当連結会計期間の業績は、売上高1,796億2百万円、営業損失8億95百万円、経常損失4億76百万円となりました。また、不採算店舗の増加及び過年度の事業投資の業績不振に因り、減損損失を86億41百万円計上した結果、当期純損失は89億41百万円となりました。

売上高	1,796億2百万円	(前年同期差)	53億52百万円)
営業損失	8億95百万円	(前年同期差)	44億77百万円)
経常損失	4億76百万円	(前年同期差)	48億17百万円)
当期純損失	89億41百万円	(前年同期差)	91億50百万円)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

牛井関連事業

国内吉野家

国内の「吉野家」におきましては、引き続き郊外店舗を中心に家族やグループで利用しやすいテーブルサービス店舗の導入を行い、当期末までで新規出店・改装店舗あわせて461店舗と拡大いたしました。また、新たな客層の開拓に向け「そば処吉野家」をショッピングセンターのフードコートを中心に出店いたしました。しかしながら、景気悪化による消費者の外食を控える傾向は依然として強く、来客数が減少したため、既存店売上高前年比は前年同期比8.4%減となりました。店舗展開につきましては、当期103店舗を出店し、不振店等20店舗を閉鎖した結果、国内総店舗数は1,185店舗となりました。

海外吉野家

海外における「吉野家」におきましては、積極的なエリア開発と出店に向けて、日本発のファストフードである「YOSHINOYA」ブランドの浸透を図ってまいりました。また、インドネシアにおける現地企業とフランチャイズ契約を2009年9月9日に締結いたしました。2010年5月に首都であるジャカルタでの1号店を皮切りに5年以内に10店体制を構築する計画でございます。店舗展開につきましては、64店舗を出店し、不振店等15店舗を閉鎖しました。その結果、海外の「吉野家」の総店舗数は399店舗となりました。

以上、国内外をあわせた「吉野家」の当連結会計年度末における総店舗数は1,584店舗となりました。

牛井関連事業売上高	1,021億50百万円	(前年同期差)	13億83百万円)
牛井関連事業営業利益	24億40百万円	(前年同期差)	39億95百万円)

寿司関連事業

経営テーマを「収益構造の改革」と掲げ、店舗における原価・労働時間等のコントロール技術の向上、本社部門では仕入れルートの見直し、食材の共通化、製造工場の効率化等により原価の低減を図りました。また、新規顧客獲得に向けて、商品の低価格化実験の展開や様々な商品販促を実施いたしました。しかし、景気低迷等の影響から客数が伸び悩み、既存店売上高前年比は前年同期比9.9%減となりました。店舗展開につきましては、当期17店舗を出店し、不振店を19店舗閉鎖した結果、総店舗数は379店舗となりました。

寿司関連事業売上高	263億18百万円	(前年同期差)	44億21百万円)
寿司関連事業営業損失	4億35百万円	(前年同期差)	46百万円)

ステーキ関連事業

「Challenge to the next.」を経営テーマとし、商品開発や販売促進、店舗生産性向上に取り組んでまいりました。店舗における生産性向上による経費削減、工場経費の低減、本部経費の削減を果たしたものの、2009年9月に「ステーキのどん」において、0-157による食中毒事故が発生し、第3四半期の売上高・収益は前年同期と比べ大幅に減少いたしました。また、その他の業態においても、景気悪化等の影響が想定以上のものとなり、(株)どんの既存店売上高前年比は14.1%減となりました。店舗展開につきましては、11店舗を出店し、不振店等を5店舗閉鎖した結果、総店舗数195店舗となりました。なお、ステーキ関連事業の営業費用には「のれん代償却費」8億19百万円を計上しております。

ステーキ関連事業売上高	249億23百万円	(前年同期差)	112億85百万円)
ステーキ関連事業営業損失	16億32百万円	(前年同期差)	14億9百万円)

うどん関連事業

(株)はなまるにおきましては、店舗運営力ならびに収益力の強化を図ると共に、天ぷら等の商品のブラッシュアップを図りましたが、競合店の新規参入が相次ぐなど競争激化等により、既存店売上高前年比は前年同期比2.0%減となりました。店舗展開につきましては、当期20店舗を出店し、不振店を5店舗閉鎖した結果、店舗数は269店舗となりました。また、(株)千吉を加えたうどん関連事業の総店舗数は282店舗となりました。

うどん関連事業売上高	145億65百万円	(前年同期差)	22億28百万円)
うどん関連事業営業利益	8億73百万円	(前年同期差)	6億86百万円)

(注)従来、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売を「その他飲食事業」に含めておりましたが、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては、売上高割合が増加したことにより、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては、営業利益割合が増加したことにより、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、当連結会計年度よりステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては「ステーキ関連事業」、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては「うどん関連事業」として独立して表示することといたしました。そのため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は期首残高より66億45百万円減少し、135億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失（103億4百万円）及びたな卸資産の増加額（38億67百万円）などの減少要因があった一方で、減損損失（86億41百万円）、減価償却費（61億79百万円）、固定資産除売却損益（6億79百万円）及びのれん償却額（10億41百万円）などにより、92百万円となりました。この結果、前連結会計年度と比べ76億33百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入（7億15百万円）、出資金の売却による収入（4億94百万円）などの増加要因があった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出（90億99百万円）、差入保証金の差入れによる支出（10億59百万円）などにより、91億27百万円の減少となりました。この結果、前連結会計年度と比べて16億41百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（12億59百万円）及び長期借入金の返済による支出（44億36百万円）などの減少要因があった一方で、長期借入れによる収入（65億円）などにより、23億83百万円の増加となりました。この結果、前連結会計年度と比べて31億78百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
牛丼関連事業		
製品肉他	9,010	97.9
白菜つけもの他	935	113.5
小計	9,945	99.2
寿司関連事業		
しゃり	1,482	87.7
弁当・鮎詰合せ類	1,397	76.4
その他	1,036	91.5
小計	3,917	84.2
ステーキ関連事業		
仕込品	7,463	183.8
小計	7,463	183.8
うどん関連事業		
原麺	1,465	108.8
小計	1,465	108.8
スナック関連事業		
和菓子	209	88.2
小計	209	88.2
その他飲食事業		
惣菜他	434	85.4
小計	434	85.4
合計	23,436	112.5

(注) 1. その他の事業は生産実績がないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度より、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては、売上高割合が増加したことにより、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては、営業利益割合が増加したことにより、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては「ステーキ関連事業」、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては「うどん関連事業」として独立して表示することといたしました。そのため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。なお、ステーキ関連事業の仕込品の前年同期比は、平成20年8月31日(みなし取得日)の連結の範囲変更以降の実績と比較しております。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
牛丼関連事業	102,100	98.6
寿司関連事業	26,309	85.6
ステーキ関連事業	24,923	182.8
うどん関連事業	14,565	118.1
スナック関連事業	7,838	98.7
その他飲食事業	2,670	59.3
その他の事業	1,194	75.0
合計	179,602	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては、売上高割合が増加したことにより、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては、営業利益割合が増加したことにより、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては「ステーキ関連事業」、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては「うどん関連事業」として独立して表示することといたしました。そのため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。なお、ステーキ関連事業の前年同期比は、平成20年8月31日(みなし取得日)の連結の範囲変更以降の実績と比較しております。

3 【対処すべき課題】

1 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、今までのビジネスモデルでは通用しない市場と時代の変化に適應するため、われわれの価値観の原点に立ち返った上で、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。次期経営キーワードは「スピード感」と「実行」を掲げ、特に以下の3つを緊急かつ重点課題としております。

事業構造改革

グループ内の組織と人員体制、運用の仕組みを見直し、本社機能の統合等も含め強固な事業構造を確立し、今の時代にあったビジネスモデルを作り出します。

体質強化

ムダをなくすことで固定費削減を図り、利益を生み出す体質を作ります。当面の削減視点だけでなく、業務・店舗生産性向上の視点で仕事のプロセスと効率を見直し、次の成長に向けた原資を作り出します。

成長戦略

前期に引き続き、吉野家事業を中心として、グローバル展開（特に中国）を加速します。また、グループ国内外において、圧倒的にお客様に支持される商品開発を行ってまいります。

2 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

3 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、中期経営計画によるグループ企業価値向上への取組みおよびコーポレートガバナンスの充実強化のための取組みを以下のとおり実施しております。これらの取組みは、上記2の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものであると考えております。

(1) 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社グループは、牛井の『吉野家』を中核として、主に外食に関わる事業を展開しております。当社の掲げる経営理念「For the People」には、企業活動を通じて、国や地域を越えた世界中の人々のために貢献できる企業として、かけがえのない存在になりたいとの強い思いが込められており、永続的に企業価値を高め、社会の構成員として世の中に貢献し続けていくことが重要であると考えております。それを具現化するための事業活動の指針となる6つの価値観、すなわち「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を、当社を含むグループ各社の役員・従業員が行動指針として共有・実践していくことで、経営の効率性、健全性および透明性を高め、社会から信頼され、尊敬される企業となることを目指しております。

外食業界を取り巻く環境は、引き続きマーケットの規模縮小が進む中、業種、業態を超えた競争の激化や大手外食企業によるM&Aの活発化等に加え、昨今の食の安全に対する消費者の不安感、品質管理の徹底や環境問題への対応、企業の社会的責任に対する社会的要請の高まり等、大きな変革期を迎えております。このような経営環境の中、消費者ニーズを捉えた施策による成長力の持続や効率の高い経営体質への変革が企業経営の重要な課題であるとの認識にたち、当社では、グループ企業価値の最大化を図るため、グループの中期経営計画「The Next Stage 2010」を策定し、平成19年度から平成22年度までの4年間のグループ全体の具体的な経営目標を設定いたしております。その内容は次のとおりであります。

国内吉野家事業

「吉野家」の業態を再編・進化させることで、市場ポテンシャルの拡大を図り、さらなる成長に向けて出店を加速化します。

海外吉野家事業

経営資源を中国と米国に集中させ「YOSHINOYA」ブランドの確立を目指すとともに、新規エリアにも積極展開を行ってまいります。

国内事業

成長期から成熟期を迎える事業は、継続的な安定成長を、創世記から成長期へとステージチェンジする事業では、出店の加速を図ることを戦略の中心にしています。また、市場の拡大が見込まれ、トップブランドになれる可能性がある事業を対象に積極的なM&Aも視野に入れております。

(2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『For the People』を経営理念として掲げ、企業は会社のニーズを満たすため、人々の幸せに貢献するために存在する公器であるとの認識のもと、その事業活動のすべては人々のためであることを宣言しています。人のためを考え、人を大切にし、人に必要とされたい。当社グループでは、大切にしている6つの価値観、すなわち、「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を実践し、グループの企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性および透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取り組んでおります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

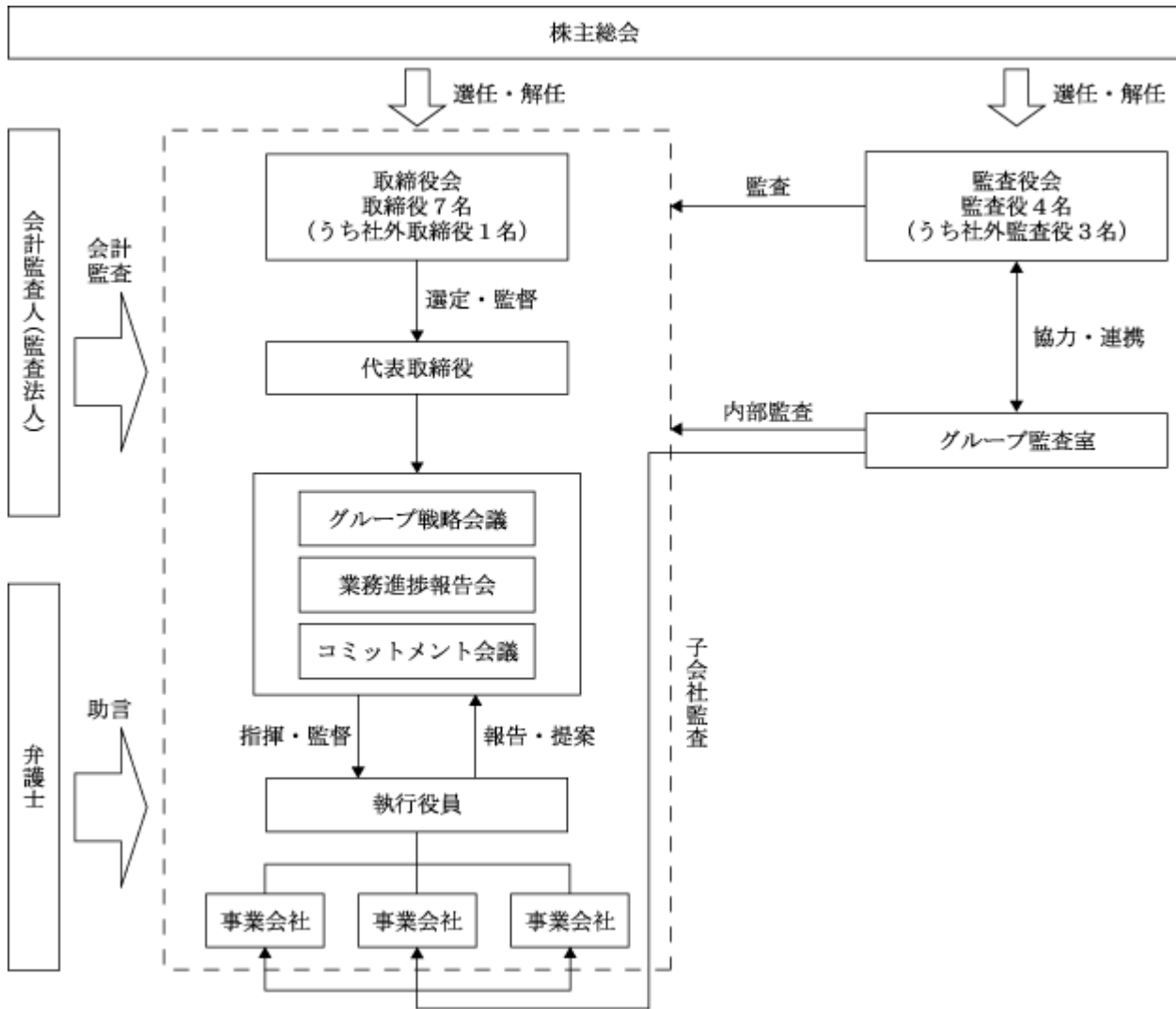
会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

1 会社の機関の基本説明（2010年2月28日現在）

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成されており、毎月開催される取締役会をはじめ、グループ全体の各種経営会議等において、活発な議論や意見交換が行われております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、経営スピードを向上させる取組みを行っておりますが、取締役会がこれを選任、監督いたしております。

監査役会は、監査役4名（社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果たしております。

2 会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下の通りになります。



3 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムといたしましては、社内決裁制度を制定し、環境の変化に応じて適時改定をいたしております。また、各種経営会議体で審議・決定された内容は、業務執行機関である各部門に速やかに連動され、執行されております。

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております

4 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の部門としてグループ監査室を設置し、準拠性監査を基盤に妥当性・効率性の観点から内部監査を実施しております。グループ監査室は、グループ監査室長他2名の計3名で構成され、当社各部門および一部子会社の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行っております。監査役会は、うち社外監査役3名を含む4名で構成され、その内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役2名であります。監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査いたしております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

5 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行、久世浩一の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属いたしております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成22年2月期で16名であり、その構成は公認会計士4名、会計士補等9名、その他3名となっております。

6 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である千葉尚登は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。千葉尚登（平成19年5月就任）は、伊藤忠商事(株)の生鮮・食材部門長であります。同社は平成22年2月28日現在、当社株式の21.0%（議決権）を所有しております。当社は伊藤忠商事(株)より原材料等を購入しております。

当社の社外監査役である森 望人、増岡研介及び松本耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。森 望人（平成16年5月就任）は、当社監査役就任時に伊藤忠商事(株)の生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・化学品経営管理部長を退任し、当社の常勤監査役に就任しております。増岡研介（平成6年5月就任）は、増岡総合法律事務所にも所属する弁護士ですが、当社は同事務所と法律問題に関する相談・処理を目的とした契約を締結しております。松本耕一（平成19年5月就任）は、伊藤忠商事(株)の食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサーであります。当社と同社の関係につきましては前述のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

グループのリスク管理体制といたしましては、食の安全性を確保するため、中核事業である「吉野家」におきましては、環境品質管理室を設置し、衛生管理・品質管理についての指導を店舗・工場で行っているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検も実施しております。また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「企業行動規範 = コンプライアンス・ガイド」を整備し、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに、規範違反に対する従業員からの内部通報窓口を設置することで自浄作用を高めているほか、当社におきましては、グループの定期的な報告会あるいは必要に応じて随時、グループ各社のリスク情報に関する報告を受けております。

4 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ 株式の大規模買付行為等に関する対応策(買収防衛策)導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成20年5月29日開催の第51期定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決議しております。

ロ 本プランの概要

本プランは、いわゆる「平時導入の事前警告型」で、その概要は以下のとおりであります。

- ・当社発行の株式等について、保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する買収者等は、当社に対して、事前に意向表明書及び大規模買付等に対する株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提出していただきます。
- ・当社取締役会は、買収者等から必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、提供された情報に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から十分に評価、検討するほか、交渉、意見形成および代替案立案を行います。
- ・取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、独立委員会は、買収者等や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価、検討を行い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとしします。
- ・独立委員会は、その判断の客観性、合理性を担保するため、取締役会から独立した機関として設置され、当社経営陣から独立した社外有識者等で構成されます。
- ・買収者等が、本プランに定める手続を遵守しない場合や提案内容が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会の勧告により、取締役会が、対抗措置の発動、不発動を決定いたします。
- ・本プランの対抗措置として、新株予約権の無償割当を行う場合、買収者等は、当該新株予約権を行使できないという行使条件を付すものであります。その他当社が、買収者等以外の株主の皆様から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付す場合もあります。

ハ 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成23年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間満了前であっても、当社株主総会において、変更または廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

5 前記3および4の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないことおよびその理由

く、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランにおいて対抗策が発動される場合としては、大規模買付者等が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合のほか、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しており、対抗策の発動・不発動の決定は、あくまでも当社の企業価値・株主共同の利益の観点から決定されるものでありますので、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

また、対抗策の発動・不発動の決定にあたり、取締役会の恣意性を排除し、判断の客観性、合理性を担保するため、当社経営陣から独立した社外者で構成される独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。この点からも、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達リスクについて

米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM（特定危険部位）を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛井関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいりますが、当社グループ各社が使用する食材は多様にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により仕入価格が高騰し、売上原価が上昇することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 牛井関連事業への依存について

当社グループの連結売上高に占める牛井関連事業売上高の割合は56.8%と高くなっております。単一事業に対する依存から脱却すべく中核事業の育成に注力してまいりますが、引き続き牛井関連事業に依存する割合は高く、牛井関連事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

(3) 競争リスクについて

外食産業全体のマーケット規模が停滞しているなかで、店舗数は増加傾向にあるものの、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入もあり、顧客ニーズは多様化し、主要顧客層にも変動がみられ、競争は一層熾烈化しております。当社グループでは、新業態の開発、商品設計の変更により、引き続き連結会社群の成長、海外への積極的な展開等により、売上高を向上させる取組みを積極的に推進してまいりますが、過去の推移と比較して、売上高成長率が鈍化する可能性があります。

(4) 自然災害、パンデミックに関するリスク

大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生し、店舗、工場等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、あるいはお客様、従業員に人的被害があった場合等、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また強毒性の新型インフルエンザによるパンデミックが発生した場合には、売上の低下、事業規模の縮小による業績への悪影響が及ぶ可能性もあります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社グループでは、多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、各種労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全な食品を顧客に提供するために衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、業績に大きな影響を与えることがあります。

(8) 減損リスクについて

当社グループは、平成22年2月期におきまして86億41百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも地価の動向や子会社の収益状況によって、更なる減損損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 店舗賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して平成22年2月期末時点で総額168億33百万円の保証金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクあります。

(10) 情報システムリスク

当社グループにおける情報システムは、データの消失に備え、データのバックアップを行い、データの暗号化、アクセス権限の設定、パスワード管理により、機密漏洩の防止に努めておりますが、万一、システムダウンや不正アクセス等が発生した場合には、事業の効率性の低下、社会的信用の失墜により、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループ各社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、類似商標による権利侵害をされることにより当社グループのブランドイメージを低下させる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 国内子会社

会社名 (株)吉野家

フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

吉野家フランチャイズ・チェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の許諾による牛丼チェーン経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間。

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の際は自動的に契約が終了し、継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	一律150万円
更新料	一律75万円
預託保証金	一律75万円
ロイヤリティ	毎月総売上の3%相当額
広告宣伝費	毎月総売上の1%相当額
事務管理費	パソコン1台に付32千円/月、ポスレジ1台に付6千円/月

会社名 (株)吉野家インターナショナル

技術援助契約

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
ヨシノヤ ファーストフード(香港) リミテッド	香港およびマカオにおいて吉野家の商標を使用し、製造技術および販売技術に対するノウハウの供与をする。	平成21年3月1日	平成23年2月5日	ロイヤリティ 毎月の店舗売上総額に、3%を乗じた金額 店舗開設料 1店につき 15,000USドル
ホプヒン ファーストフード リミテッド	中国において吉野家の商標を使用し、製造技術および販売技術に対するノウハウの供与をする。	平成21年3月1日	平成23年10月14日	ロイヤリティ 毎月の店舗売上総額に、2%を乗じた金額 店舗開設料 1店につき 7,500USドル

会社名 (株)ピーターパンコモコ

フランチャイジーとの加盟契約

(イ)契約の名称

一口茶屋フランチャイズ契約書

(ロ)契約の本旨

本部の承諾による一口茶屋経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ)契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間

(ニ)契約の更新

契約期間満了の1ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ)登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ)加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	新規加盟の場合100万円、2店目以降の場合50万円
更新料	一律50万円
預託保証金	50万円 但し駅ビル、量販店等で、売上管理口座がない場合は、200万円
ロイヤリティ	毎月純売上の3%相当額
広告宣伝費	発生の都度、その実費
事務管理費	ポスレジ1台に付13.5千円/月

会社名 (株)はなまる

フランチャイジーとの加盟契約

(イ)契約の名称

まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

本部の承諾による、まんまるはなまるうどん経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ)契約の期間

加盟契約締結の日より5年間

(ニ)契約の更新

契約期間満了の3ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ)登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ)加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	350万円(6店舗以上250万円)
更新料	初回更新料 無料 2回目以降の契約更新 一律50万円 更新事務手数料 一律5万円
開店指導料	一律150万円
預託保証金	一律250万円
ロイヤリティ	1店舗当たり18万円/月
広告宣伝費及び販売促進費	毎月総売上の0.5%
事務管理費	21千円/月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,796億2百万円、前年同期比3.1%の増加となりました。この売上高の増加は㈱どんの連結子会社化により、連結対象となった時期が前年下期であったことに加え、㈱吉野家と㈱はなまるの新規出店により売上高を伸ばしたことが大きな要因であります。

営業損益、経常損益

売上原価率は37.6%と前年同期の38.1%に対し、0.5ポイント改善いたしました。しかし、販売費及び一般管理費につきましては、新商品の宣伝に関わる広告宣伝費の増加や、新設店や改装店舗の増加に伴った減価償却費の増加等により、販管費率62.9%と前年同期の59.9%から3.0ポイント上昇いたしました。結果、営業損失は、8億95百万円、経常損失は4億76百万円となり、減益となりました。

特別損益

特別利益といたしまして、評定済資産戻入益2億61百万円、固定資産売却益1億5百万円を計上し、一方特別損失といたしましては、吉野家のテーブルサービス店舗への改装や不振店の閉鎖等により固定資産除却損7億76百万円、減損損失86億41百万円を計上した結果、特別損益は98億27百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税16億85百万円、法人税等調整額13億62百万円、少数株主損失16億86百万円を計上いたしました結果、当期純損失は89億41百万円(前年同期と比べて91億50百万円の減少)となりました。また、1株当たり当期純損失金額は14,162円(前年同期と比べて14,493円の減少)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

外食業界を取り巻く環境は、雇用・所得環境は改善傾向になく、節約志向の高まりから個人消費の低迷が依然として続いているなか、低価格化を推し進める企業が相次ぐなど顧客獲得に向けた企業間競争は激しさを増しており、厳しい経営環境に直面しています。

また、米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM(特定危険部位)を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛丼関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいりますが、当社グループ各社が使用する食材は多様にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループのさまざまな事業を「国内吉野家」「海外吉野家」「国内事業」の3つに分け、それぞれのさらなる躍進を目指してまいります。

国内吉野家事業

「吉野家」の業態を再編・進化させることで、市場ポテンシャルの拡大を図り、さらなる成長に向けて出店を加速します。

海外吉野家事業

経営資源を中国と米国に集中させ、「YOSHINOYA」の確立を目指すと共に、新規エリアにも積極展開を図ります。

国内事業

成長期から成熟期を迎える事業は、継続的な安定成長を、創成期から成長期へとステージチェンジする事業では、出店の加速を図ることを戦略の中心にしています。また、市場の拡大が見込まれ、トップブランドになれる可能性がある事業を対象に積極的なM&Aも視野に入れています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	70.1%	69.0%	60.3%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	125.1%	109.5%	61.6%	59.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.4年	1.9年	230.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.0倍	96.9倍	38.8倍	0.3倍

各指標の計算基準は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、原材料購入費や販売費及び一般管理費等の営業費用といった運転資金と、販売拠点の拡大のための店舗施設を中心とする設備投資資金であります。

設備投資資金としましては、当連結会計年度は、新規出店を中心に132億28百万円の設備投資を実施いたしました。次期におきましては、牛井関連事業を中心に、優良立地への新規出店及び既存店舗の改装、システム投資等により、81億円の設備投資を計画しております。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきまして、原則として内部留保資金または借入金により調達することとしております。当連結会計年度末における現金及び預金の残高は140億87百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）残高は79億36百万円、長期借入金の残高は112億73百万円であります。

当社グループは、今後につきましても、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力から、成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが十分可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方向について

当社グループは、今までのビジネスモデルでは通用しない市場と時代の変化に適應するため、われわれの価値観の原点に立ち返った上で、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。次期経営キーワードは「スピード感」と「実行」を掲げ、特に以下の3つを緊急かつ重点課題としております。

事業構造改革

グループ内の組織と人員体制、運用の仕組みを見直し、本社機能の統合等も含め強固な事業構造を確立し、今の時代にあったビジネスモデルを作り出します。

体質強化

ムダをなくすことで固定費削減を図り、利益を生み出す体質を作ります。当面の削減視点だけでなく、業務・店舗生産性向上の視点で仕事のプロセスと効率を見直し、次の成長に向けた原資を作り出します。

成長戦略

前期に引き続き、吉野家事業を中心として、グローバル展開（特に中国）を加速します。また、グループ国内外において、圧倒的にお客様に支持される商品開発を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規出店を中心に132億28百万円の設備投資を実施いたしました。

牛丼関連事業におきましては、「吉野家」を161店舗の新規出店、44店舗の全面改装及び既存店513店舗の設備の更新等を行い、92億75百万円の設備投資を実施いたしました。

寿司関連事業におきましては、「京樽」及び回転寿司「海鮮三崎港」を中心に17店舗の新規出店、6店舗の全面改装及び既存店105店舗の設備の更新等を行い、9億25百万円の設備投資を実施いたしました。

ステーキ関連事業におきましては、「しゃぶしゃぶ どん亭」を中心に11店舗の新規出店及び既存店189店舗の設備の更新等を行い、12億64百万円の設備投資を実施いたしました。

うどん関連事業におきましては、「はなまるうどん」を中心に20店舗の新規出店、2店舗の全面改装及び既存店69店舗の設備の更新等を行い、12億13百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金の充当及び借入金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、事業体質の強化にむけ、経営効率改善のために次の主要な設備を除却及び売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」を適用したことにより、新たに設備投資として有形固定資産及び無形固定資産に25億38百万円が含まれております。

除却

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	期首帳簿価額(百万円)
(株)吉野家 営業店舗 342店舗 (埼玉県北足立郡伊奈町他)	(牛丼関連事業)	営業用設備 閉鎖 25店舗 改装 317店舗	282
(株)ピーターパンコモコ 営業店舗 25店舗 (秋田県秋田市他)	(スナック関連事業)	営業用設備 閉鎖 25店舗	104

売却

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
		面積(m ²)	金額						
本社等 (東京都新宿区)	その他の設備 (全社及び共通)			24			5	30	24

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
㈱吉野家	東北地区 営業店舗 (宮城県仙台市他) 73店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)	669.74 [62,816.38]	70	890		125	87	1,173	58
	関東地区 営業店舗 (東京都新宿区他) 478店舗	営業用設備 (牛丼関連事業) (その他飲食事業)	4,232.27 [156,942.65]	878	5,757		447	648	7,732	450
	中部地区 営業店舗 (愛知県名古屋市他) 125店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)	3,000.04 [78,193.76]	604	1,873		265	195	2,940	98
	関西地区 営業店舗 (大阪府大阪市他) 216店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)	246.97 [87,615.85]	317	3,009	2	218	307	3,854	215
	中国九州地区 営業店舗 (岡山県岡山市他) 68店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)	[51,888.63]		987		314	122	1,425	20
	工場等 (埼玉県北埼玉郡 大利根町)	生産設備等 (牛丼関連事業) (その他飲食事業)	32,830.19	1,383	1,765	345	3	14	3,512	62
	本社等 (東京都新宿区他)	その他の設備 (全社及び共通)	2,718.98 [87.86]	841	1,178 <79>	17	440	421	2,899 <79>	358
㈱京樽	営業店舗 (東京都中央区他) 366店舗	営業用設備 (寿司関連事業)	2,618.56	548	1,535		85	276	2,445	545
	工場等 (埼玉県幸手市他)	生産設備等 (寿司関連事業)	52,565.12	1,575	378	65		4	2,023	46
	本社等 (東京都中央区他)	その他の設備 (寿司関連事業)	1,238.07	313	121	0		3	438	108
㈱どん	営業店舗 (埼玉県鶴ヶ島市他) 195店舗	営業用設備 (その他飲食事業)	316,472.47	1,193	3,125	0	209	254	4,782	399
	工場等 (埼玉県鶴ヶ島市他)	生産設備 (その他飲食事業)	11,951.56		764	62	13	5	844	14
	本社等 (埼玉県鶴ヶ島市他)	その他の設備 (その他飲食事業)	3,687.53	83	61		1	8	155	113
㈱はなまる	営業店舗 (東京都中央区他) 145店舗	営業用設備 (その他飲食事業)	[17,314.40]		1,902			266	2,169	149

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
ヨシノヤ アメリカ・インク	営業店舗 (米国カリフォル ニア州他) 80店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	167,248		1,139	317		174	1,631	87

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 臨時従業員数は16,355名おりますが、当連結会計年度における平均雇用人数で算出(1日7.5時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(全社及び共通)	本社他事務所及び車両運搬具	49

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)吉野家	(牛井関連事業)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器	7,212
	(その他飲食事業)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器	191
	(全社及び共通)	本社他事務所及び車両運搬具	526
(株)京樽	(寿司関連事業)	店舗及び厨房機器	2,837
		本社他事務所及び車両運搬具	188
(株)はなまる	(うどん関連事業)	店舗及び厨房機器	1,139
		本社他事務所及び車両運搬具	136
(株)ピーターパンコモコ	(スナック関連事業)	店舗及び厨房機器	803
(株)九州吉野家	(牛井関連事業)	店舗及びストアコンピュータ・POS関連機器	252
(株)どん	(ステーキ関連事業)	店舗及び厨房機器	3,797
		本社他事務所及び車両運搬具	332

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
ヨシノヤアメリカ・インク	(牛井関連事業)	店舗	700
上海吉野家快餐有限公司	(牛井関連事業)	店舗	315

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
当社	東京都北区	全社	その他の設備	1,636		自己資金			
(株)吉野家	神奈川県横浜市他81店舗	牛井関連事業	営業用設備	1,935	168	自己資金	平成20年11月～平成23年2月	平成22年3月～平成23年3月	2,430
(株)京樽	神奈川県横浜市他13店舗	寿司関連事業	営業用設備	415	10	自己資金	平成21年11月～平成22年11月	平成22年4月～平成22年11月	240
(株)ピーターバンコモコ	鹿児島県鹿児島市他50店舗	スナック関連事業	営業用設備	561		自己資金	平成22年3月	平成23年2月	
(株)はなまる	東京都新宿区他36店舗	うどん関連事業	営業用設備	1,890	75	自己資金	平成21年8月	平成22年12月	1,950
	東京都中央区	うどん関連事業	その他の設備	135		自己資金	平成22年1月	平成22年12月	
ヨシノヤアメリカ・リンク	米国カリフォルニア州他4店舗	牛井関連事業	営業用設備	155	28	自己資金	平成21年11月～平成22年10月	平成22年1月～平成22年10月	170
上海吉野家快餐有限公司	中国上海市他4店舗	牛井関連事業	営業用設備	111		自己資金	平成22年1月	平成22年12月	300

(2) 改修等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
(株)吉野家	東京都中央区他194店舗	牛井関連事業	営業用設備	1,132	2	自己資金	平成20年12月～平成22年8月	平成22年4月～平成22年8月	
	東京都新宿区他	全社及び共通	その他の設備	545	51	自己資金	平成20年12月～平成22年8月	平成22年3月～平成22年8月	
(株)どん	福岡県北九州市他96店舗	ステーキ関連事業	営業用設備	127		借入	平成22年3月～平成22年9月	平成22年3月～平成22年9月	
(株)はなまる	東京都新宿区他17店舗	うどん関連事業	営業用設備	156		自己資金及び借入	平成22年2月	平成22年10月	
	香川県高松市他	うどん関連事業	生産設備等	114		自己資金及び借入	平成22年2月	平成22年10月	
ヨシノヤアメリカ・リンク	米国カリフォルニア州他11店舗	牛井関連事業	営業用設備	209	4	自己資金	平成22年1月	平成22年12月	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	662,405	662,405	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	662,405	662,405		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月31日 (注)	5	662,405	0	10,265	0	11,139

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	22	721	83	46	168,681	169,588	
所有株式数(株)	24	56,782	3,827	196,885	8,485	94	396,308	662,405	
所有株式数の割合(%)	0.00	8.57	0.58	29.72	1.28	0.01	59.84	100.00	

(注) 自己株式31,046株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山 2 5 1	132,858	20.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	31,498	4.76
合同会社西友	東京都北区赤羽 2 1 1	26,300	3.97
吉翔会	東京都新宿区新宿 4 3 17	5,570	0.84
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海 1 8 11)	5,500	0.83
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 11 3	5,483	0.83
ハンナン(株)	大阪府大阪市中央区南船場 2 11 16	3,268	0.49
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 12	2,968	0.45
メリルリンチ日本証券(株)	東京都中央区日本橋 1 4 1	2,915	0.44
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場 2 3 3	2,780	0.42
計		219,140	33.08

(注) 1 上記大株主以外に、当社が31,046株(持株比率4.69%)を自己株式として保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	31,498株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	5,483株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,968株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,046		
完全議決権株式(その他)	普通株式 631,359	631,359	
単元未満株式			
発行済株式総数	662,405		
総株主の議決権		631,359	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株吉野家ホールディングス	東京都新宿区新宿 4 3 17	31,046		31,046	4.69
計		31,046		31,046	4.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,046		31,046	

3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、「企業価値を高め、株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して決定すること」を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこと基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1,000円とし、これにより通期の配当金は中間配当金1株当たり1,000円を含め2,000円となりました。内部留保資金の活用につきましては、グループの成長に向けた事業投資等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年10月8日 取締役会決議	631	1,000
平成22年5月27日 定時株主総会決議	631	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	238,000	230,000	239,000	180,000	116,800
最低(円)	162,000	178,000	165,000	68,400	98,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	113,000	109,900	107,000	104,200	104,400	102,000
最低(円)	106,000	104,800	98,700	99,000	100,100	98,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安部 修仁	昭和24年9月14日生	昭和47年2月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役開発部長 昭和63年3月 当社常務取締役 平成2年8月 当社代表取締役常務取締役 平成3年5月 当社代表取締役専務取締役 平成4年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ㈱吉野家代表取締役執行役員社長 (現任)	6	1,063
専務取締役	人事戦略室・ 法務室管掌	折田 昌行	昭和27年1月10日生	昭和52年6月 当社入社 平成7年5月 当社取締役吉野家西日本営業部長 平成11年5月 当社常務取締役吉野家事業部長 平成13年5月 当社常務取締役管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役BS本部長 平成20年3月 当社常務取締役人事法務室管掌 平成20年9月 当社専務取締役人事戦略室・法務 室管掌(現任)	4	97
専務取締役	経営戦略室・ 財務戦略室管 掌	田中 常泰	昭和29年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 当社取締役企画室長 平成9年4月 当社常務取締役 平成11年4月 更生会社(㈱京樽)管財人代理 平成11年5月 当社専務取締役 平成14年4月 ㈱京樽代表取締役社長 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 当社取締役退任 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成22年1月 ㈱京樽代表取締役会長 平成22年5月 ㈱京樽取締役(現任)	4	217
取締役		出射 孝次郎	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年5月 当社取締役商品事業部商品部長 平成14年5月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年10月 ㈱吉野家代表取締役執行役員社長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ㈱吉野家代表取締役執行役員副社 長(現任)	6	238
取締役		田中 柳介	昭和34年5月9日生	昭和54年11月 当社入社 平成10年5月 当社取締役おかずの華営業部長 平成14年5月 当社常務取締役吉野家東日本事 業部長 平成19年9月 当社取締役退任 平成19年10月 ㈱吉野家代表取締役専務取締役 平成21年2月 ㈱吉野家インターナショナル代表 取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	4	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		河村 泰貴	昭和43年11月18日	平成5年4月 当社入社 平成15年3月 当社企画室事業開発担当 平成16年7月 (株)はなまる取締役はなまる事業本部副本部長 平成17年7月 同社執行役員経営企画室長 平成19年1月 同社取締役副社長はなまる事業部長 平成19年4月 同社代表取締役社長はなまる事業部長 平成19年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 花丸餐飲管理(上海)有限公司董事長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	6	
取締役		千葉 尚登	昭和33年10月31日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社食料部門経営企画課長 平成16年4月 同社飼料・穀物部長 平成17年4月 同社食料経営企画部長 平成19年4月 同社生鮮・食材部門長 平成19年5月 1 当社取締役(現任) 平成20年4月 伊藤忠商事(株)生鮮・食材部門長兼生鮮・食材部門内部統制統括責任者 兼生鮮・食材部門ITOCHU DNAプロジェクト責任者(現任)	4	
監査役 常勤		箕輪 正道	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 当社入社 昭和63年9月 当社吉野家第一営業部所長 平成5年3月 当社人事採用部課長 平成12年9月 当社監査室長 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	5	10
監査役 常勤		浦邊 正記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成9年9月 当社取締役新業態推進本部長兼ポット・アンド・ポット営業部長 平成11年5月 (株)ハミータコーポレーション代表取締役社長 平成13年6月 (株)ピーターパンコモコ代表取締役社長 平成19年10月 当社執行役員兼(株)ピーターパンコモコ代表取締役社長 平成21年5月 (株)ピーターパンコモコ取締役会長 平成22年3月 当社顧問 平成22年3月 (株)京樽監査役(現任) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	5	47
監査役 非常勤		増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 増岡章三法律事務所(現 増岡総合法律事務所)入所東京弁護士会所属 平成6年5月 2 当社監査役(現任) 平成15年4月 東京弁護士会副会長	3	10
監査役 非常勤		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業(株)(現 伊藤忠商事(株))入社 平成15年11月 同社業務部総合経営管理室長 平成19年5月 同社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成19年5月 2 当社監査役(現任)	3	
計						1,756

- (注)
- 1 取締役千葉尚登氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 2 監査役増岡研介および松本耕一の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 3 平成19年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 5 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 6 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『For the People』を経営理念として掲げ、企業は社会のニーズを満たすため、人々の幸せに貢献するために存在する公器であるとの認識のもと、その事業活動のすべては人々のためにあることを宣言しています。人のためを考え、人を大切にし、人に必要とされたい。当社グループでは、大切にす6つの価値観、すなわち、「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を実践し、グループの企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性および透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取り組んでおります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

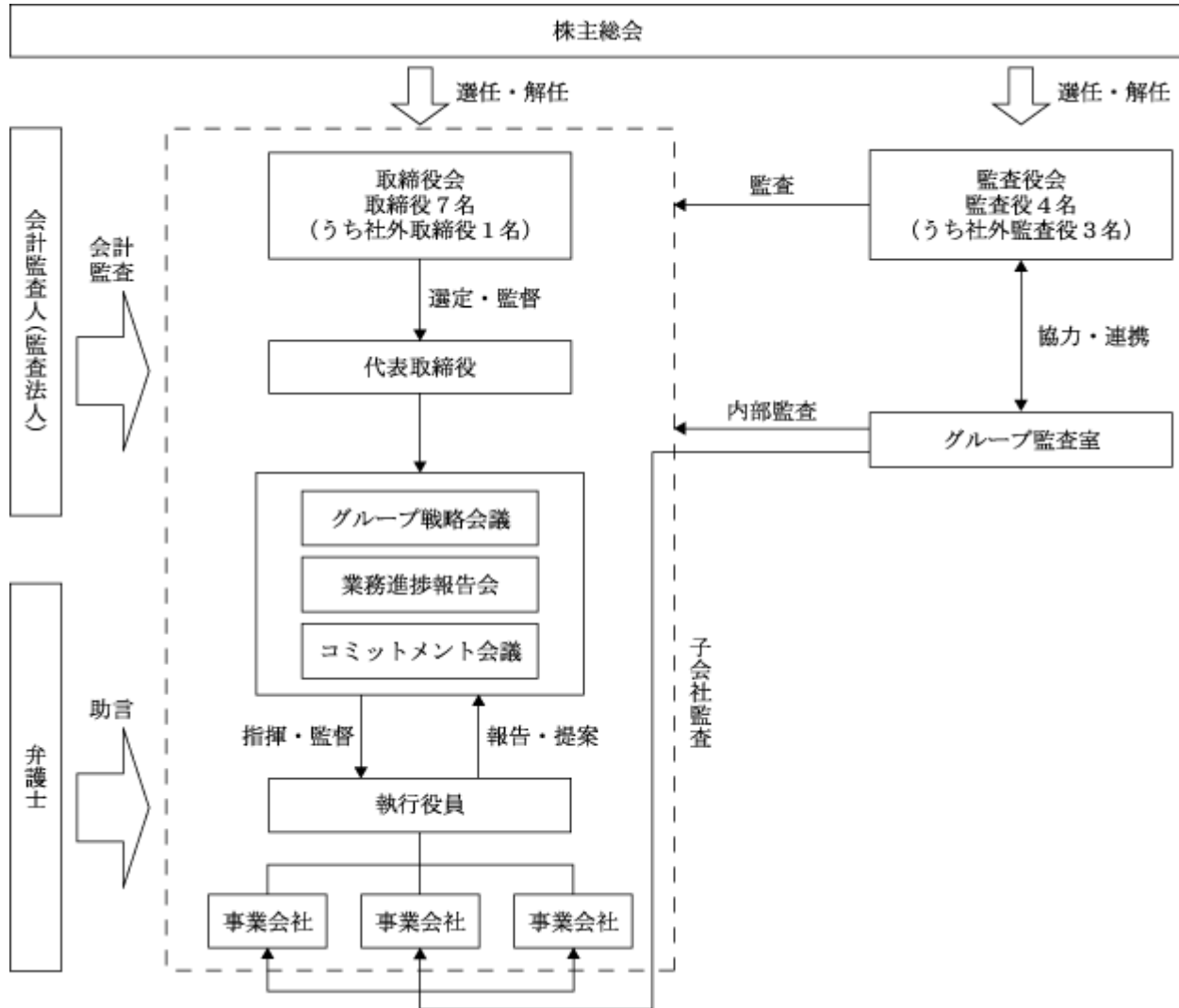
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成されており、毎月開催される取締役会をはじめ、グループ全体の各種経営会議等において、活発な議論や意見交換が行われております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、経営スピードを向上させる取り組みを行っておりますが、取締役会がこれを選任、監督いたしております。

2. 会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下の通りになります。



3. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムといたしましては、社内決裁制度を制定し、環境の変化に応じて適時改定をいたしております。また、各種経営会議体で審議・決定された内容は、業務執行機能である各部門に速やかに連動され、執行されております。

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の部門としてグループ監査室を設置し、準拠性監査を基盤に妥当性・効率性の観点から内部監査を実施しております。グループ監査室は、グループ監査室長他3名の計4名で構成され、当社各部門および一部子会社の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行っております。

監査役会は、うち社外監査役3名を含む4名で構成され、その内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役2名であります。監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査いたしております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行、久世浩一の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属いたしております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成22年2月期で16名であり、その構成は公認会計士4名、会計士補等9名、その他3名となっております。

6. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である千葉尚登は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。千葉尚登(平成19年5月就任)は、伊藤忠商事(株)の生鮮・食材部門長であります。同社は平成22年2月28日現在、当社株式の21.0%(議決権)を所有しております。当社は伊藤忠商事(株)より原材料等を購入しております。

当社の社外監査役である森 望人、増岡研介及び松本耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。森 望人(平成16年5月就任)は、当社監査役就任時に伊藤忠商事(株)の生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・化学品経営管理部長を退任し、当社の常勤監査役に就任しております。増岡研介(平成6年5月就任)は、増岡総合法律事務所に所属する弁護士ですが、当社は同事務所と法律問題に関する相談・処理を目的した契約を締結しております。松本耕一(平成19年5月就任)は、伊藤忠商事(株)の食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサーであります。当社と同社の関係につきましては前述のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

グループのリスク管理体制といたしましては、食の安全性を確保するため、中核事業である「吉野家」におきましては、環境品質管理室を設置し、衛生管理・品質管理についての指導を店舗・工場で実施しているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検も実施しております。また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「企業行動規範 = コンプライアンス・ガイド」を整備し、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに、規範違反に対する従業員からの内部通報窓口を設置することで自浄作用を高めているほか、当社におきましては、グループの定期的な報告会あるいは必要に応じて随時、グループ各社のリスク情報に関する報告を受けております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1)	127百万円 (4)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	50百万円 (30)
合計	8名	178百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
4 上記報酬等には、役員賞与24百万円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票よらないものとする旨定款に定めております。

監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は会社法第165条の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は会社法第454条の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			57	5
連結子会社			78	14
計			135	20

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬額は54百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社連結子会社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築のためのコンサルティング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より、監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）についての妥当性を吟味し監査役会の同意の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 19,981	3 14,087
受取手形及び売掛金	4,414	3,963
たな卸資産	4,596	-
商品及び製品	-	1,659
仕掛品	-	75
原材料及び貯蔵品	-	6,767
繰延税金資産	815	1,203
その他	2,419	2,266
貸倒引当金	28	19
流動資産合計	32,198	30,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 57,313	3 59,302
減価償却累計額	31,353	33,538
建物及び構築物（純額）	25,960	25,764
機械装置及び運搬具	4,271	4,584
減価償却累計額	3,370	3,671
機械装置及び運搬具（純額）	900	912
工具、器具及び備品	12,471	12,410
減価償却累計額	9,033	9,715
工具、器具及び備品（純額）	3,438	2,694
土地	3 10,120	3 8,068
リース資産	-	2,364
減価償却累計額	-	225
リース資産（純額）	-	2,139
建設仮勘定	488	186
有形固定資産合計	40,907	39,766
無形固定資産		
のれん	3,994	636
その他	3,531	3,474
無形固定資産合計	7,526	4,111
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 933	1, 3 911
長期貸付金	1,280	726
長期前払費用	5,901	5,417
差入保証金	3 16,938	3 16,833
投資不動産	3 5,097	3 6,108
減価償却累計額	1,369	1,596
投資不動産（純額）	3,727	4,512
繰延税金資産	1,475	2,465
その他	1 2,110	1 755
貸倒引当金	557	302
投資損失引当金	36	-

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産合計	31,774	31,320
固定資産合計	80,208	75,198
資産合計	112,406	105,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,321	5,818
短期借入金	3 2,032	3 4,595
1年内返済予定の長期借入金	3,545	3,341
リース債務	-	413
未払法人税等	2,528	1,282
賞与引当金	1,357	1,318
役員賞与引当金	86	72
株主優待引当金	-	120
店舗閉鎖損失引当金	-	464
その他	3 9,388	3 8,870
流動負債合計	25,260	26,298
固定負債		
社債	316	300
長期借入金	3 8,954	3 11,273
退職給付引当金	2,042	1,902
リース債務	-	1,303
役員退職慰労引当金	235	-
繰延税金負債	24	28
その他	3 2,894	3 2,898
固定負債合計	14,468	17,705
負債合計	39,728	44,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,153	11,153
利益剰余金	53,959	43,659
自己株式	5,946	5,946
株主資本合計	69,432	59,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	12
為替換算調整勘定	1,595	1,592
評価・換算差額等合計	1,605	1,605
少数株主持分	4,851	3,670
純資産合計	72,678	61,197
負債純資産合計	112,406	105,202

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	174,249	179,602
売上原価	66,356	¹ 67,469
売上総利益	107,893	112,132
販売費及び一般管理費	² 104,311	² 113,028
営業利益又は営業損失()	3,582	895
営業外収益		
受取利息	119	67
受取配当金	21	116
賃貸収入	532	496
物流収入	34	30
受取手数料	176	167
持分法による投資利益	-	40
営業補償金	219	159
雑収入	430	328
営業外収益合計	1,534	1,406
営業外費用		
支払利息	196	347
投資有価証券運用損	15	40
賃貸費用	356	358
持分法による投資損失	63	-
雑損失	144	241
営業外費用合計	776	988
経常利益又は経常損失()	4,340	476
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,790	³ 105
投資有価証券売却益	8	17
貸倒引当金戻入額	-	8
評定済資産戻入益	167	261
退職給付引当金戻入額	-	14
契約解約益	-	25
受取和解金	-	71
過年度損益修正益	-	⁴ 40
特別利益合計	1,967	544

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	5 686	5 776
固定資産売却損	6 36	6 7
減損損失	7 1,476	7 8,641
投資有価証券評価損	83	-
契約解約損	30	254
投資損失引当金繰入額	13	-
事業撤退損	8 718	8 49
貸倒引当金繰入額	239	-
会員権評価損	3	3
出資金評価損	150	7
訴訟費用	9 30	9 3
貸倒損失	10 145	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	464
たな卸資産廃棄損	-	32
割増退職金	-	93
過年度損益修正損	-	11 37
特別損失合計	3,616	10,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,691	10,304
法人税、住民税及び事業税	3,568	1,685
法人税等調整額	176	1,362
法人税等合計	3,391	323
少数株主損失()	908	1,686
当期純利益又は当期純損失()	208	8,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,265	10,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,265	10,265
資本剰余金		
前期末残高	11,153	11,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,153	11,153
利益剰余金		
前期末残高	55,076	53,959
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
当期純利益又は当期純損失()	208	8,941
連結範囲の変動	-	108
当期変動額合計	1,116	10,312
当期末残高	53,959	43,659
自己株式		
前期末残高	5,945	5,946
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,946	5,946
株主資本合計		
前期末残高	70,549	69,432
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
当期純利益又は当期純損失()	208	8,941
自己株式の取得	0	-
連結範囲の変動	-	108
当期変動額合計	1,117	10,312
当期末残高	69,432	59,132

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	2
当期変動額合計	37	2
当期末残高	10	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,017	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	2
当期変動額合計	577	2
当期末残高	1,595	1,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	990	1,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	0
当期変動額合計	615	0
当期末残高	1,605	1,605
少数株主持分		
前期末残高	5,535	4,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	1,181
当期変動額合計	684	1,181
当期末残高	4,851	3,670
純資産合計		
前期末残高	75,094	72,678
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	13
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
当期純利益又は当期純損失（ ）	208	8,941
自己株式の取得	0	-
連結範囲の変動	-	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,299	1,181
当期変動額合計	2,416	11,493
当期末残高	72,678	61,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,691	10,304
減価償却費	5,102	6,179
のれん償却額	622	1,041
貸倒引当金の増減額(は減少)	209	263
賞与引当金の増減額(は減少)	30	36
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	14
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	120
退職給付引当金の増減額(は減少)	172	140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	235
受取利息及び受取配当金	141	184
支払利息	196	347
持分法による投資損益(は益)	63	40
投資有価証券売却損益(は益)	8	17
投資有価証券評価損益(は益)	83	-
投資有価証券運用損益(は益)	15	40
出資金評価損	150	7
会員権評価損	3	3
固定資産除売却損益(は益)	1,067	679
減損損失	1,476	8,641
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	464
事業撤退損失	718	49
売上債権の増減額(は増加)	92	487
たな卸資産の増減額(は増加)	2,857	3,867
仕入債務の増減額(は減少)	1	497
未収入金の増減額(は増加)	10	433
その他の資産・負債の増減額	446	396
小計	12,218	3,292
利息及び配当金の受取額	144	185
利息の支払額	199	350
法人税等の支払額	4,438	3,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,725	92

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	952	596
定期預金の払戻による収入	982	244
有形固定資産の取得による支出	10,840	8,301
有形固定資産の売却による収入	2,679	409
無形固定資産の取得による支出	1,391	798
固定資産撤去に伴う支出	185	275
投資有価証券の取得による支出	60	6
投資有価証券の売却による収入	9	-
投資事業組合分配金による収入	1	2
差入保証金の差入による支出	1,126	1,059
差入保証金の回収による収入	681	715
貸付けによる支出	646	240
貸付金の回収による収入	328	334
投資不動産の売却による収入	-	4
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2 ² 202	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	3 ³ 42
関係会社出資金の払込による支出	-	18
出資金の売却による収入	-	494
その他	46	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,769	9,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	963
短期借入金の純増減額（ は減少）	444	2,563
長期借入れによる収入	3,350	6,500
長期借入金の返済による支出	2,307	4,436
社債の償還による支出	8	16
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,321	1,259
子会社の自己株式の取得による支出	-	3
少数株主への配当金の支払額	64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	2,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,917	6,645
現金及び現金同等物の期首残高	23,691	19,774
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	399
現金及び現金同等物の期末残高	1¹ 19,774	1¹ 13,527

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名 (株)吉野家 ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) (株)沖縄吉野家 (株)九州吉野家 (株)四国吉野家 (株)吉野家インターナショナル (株)京樽 (株)ピーターバンコモコ (株)千吉 (株)上海エクスプレス (株)はなまる (株)アール・ワン (株)どん (株)MRサービス (株)コンスタント (株)関山 (株)新杵</p> <p>なお、(株)どんについては、平成20年8月26日に議決権の16.4%を追加取得し議決権の所有割合が51.5%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、ヨシノヤアメリカ・インク、ヨシノヤウエスト・インク、ヨシノヤフランチャイズオブノースアメリカ・インクの3社については平成20年10月1日にヨシノヤウエスト・インクを存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。なおヨシノヤウエスト・インクは合併後ヨシノヤアメリカ・インクに商号変更しております。</p> <p>また、(株)吉野家インターナショナルは、平成21年2月5日の新規設立(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社名 (株)吉野家 ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) 上海吉野家快餐有限公司 福建吉野家快餐有限公司 (株)沖縄吉野家 (株)九州吉野家 (株)四国吉野家 (株)中日本吉野家 (株)吉野家インターナショナル (株)京樽 (株)ピーターバンコモコ (株)千吉 (株)はなまる (株)アール・ワン (株)どん (株)石焼ビビンパ (株)MRサービス (株)コンスタント (株)三幸舎ランドリーセンター (株)関山 (株)新杵</p> <p>なお、上海吉野家快餐有限公司、福建吉野家快餐有限公司、(株)石焼ビビンパ、(株)三幸舎ランドリーセンターは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(株)上海エクスプレスは、平成21年3月31日において所有する株式全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)中日本吉野家は、平成21年8月4日の新規設立(所有割合100%)に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名 上海吉野家快餐有限公司 ㈱石焼ビビンバ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家 ㈱牛繁ドリームシステム なお、㈱どんについては、平成20年8月26日に議決権の16.4%を追加取得し議決権の所有割合が51.5%となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしたため、持分法適用の関連会社より除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐有限公司 ㈱石焼ビビンバ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 中央総合保険サービス㈱ 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家 ㈱牛繁ドリームシステム</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 中央総合保険サービス㈱ 深? 吉野家快餐有限公司 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である㈱京樽、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 国内連結子会社は主として市場性ある肉については総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を採用しておりますが、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として市場性のある肉については低価法、それ以外については原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これによる、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	5年～13年	工具、器具及び備品	5年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価補償額とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	5年～13年	工具、器具及び備品	5年～9年
建物及び構築物	8年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～13年													
工具、器具及び備品	5年～6年													
建物及び構築物	8年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～13年													
工具、器具及び備品	5年～9年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券の利用による費用は、従来、株主優待券の利用時において販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから、株主優待券の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待券の利用見込額を株主優待引当金として計上することとなりました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～7年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、店舗等の撤退及び閉鎖の意志決定は行われているものの、実際に閉鎖には至っていない店舗等が発生したため、当該店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 これにより、当連結会計年度に特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を464百万円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 同左 (追加情報) 当連結会計年度より、(株)はなまは退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日)に定められた簡便法より原則法へ変更しております。 この変更は、従業員の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を特別利益に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は14百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (株)京樽は、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。 (株)どんは、平成21年5月27日開催の定時株主総会において、定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。 これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分(株)京樽94百万円、(株)どん56百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従った処理を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間で償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の営業損失は13百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ6百万円、48百万円増加しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の不動産リース取引について同会計基準により見直しを行なった結果、所有権移転外ファイナンス・リース取引として判定されたリース資産の一部について減損損失を計上しております。これにより税金等調整前当期純損失は524百万円増加しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の期首連結利益剰余金が13百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」は、重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「1年以内返済予定の長期借入金」は1,055百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,077百万円、64百万円、2,455百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券		350百万円	投資有価証券		367百万円
投資その他の資産その他(出資金)		569百万円	投資その他の資産その他(出資金)		105百万円
2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。			2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。		
被保証先	保証内容	金額(百万円)	被保証先	保証内容	金額(百万円)
F C加盟者(2社)	金融機関借入	13	F C加盟者(1社)	金融機関借入	5
F C加盟者(1社)	"	15 (173千USドル)	F C加盟者(5社)	"	175 (1,901千USドル)
(株)北海道吉野家	"	5	F C加盟者(28社)	仕入債務	3
(株)石焼ピピンバ	"	47	計		183
F C加盟者(32社)	仕入債務	3			
計		85			
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)			3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
土地		3,402百万円	土地		2,644百万円
建物		1,697	建物		1,350
差入保証金		829	差入保証金		1,131
投資不動産		155	投資不動産		153
投資有価証券		82	投資有価証券		82
現金及び預金(定期預金)		52	現金及び預金(定期預金)		52
計		6,220	計		5,415
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
長期借入金		4,574百万円	長期借入金		3,697百万円
固定負債その他 (長期未払金)		1,132	固定負債その他 (長期未払金)		998
短期借入金		831	短期借入金		1,486
流動負債その他 (未払金)		117	流動負債その他 (未払金)		134
4 ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミット メント契約を締結しております。この契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。			4 ヨシノヤアメリカ・インク、(株)京樽においては、運転 資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コ ミットメント契約を締結しております。この契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。		
借入コミットメントの総額		1,001百万円	借入コミットメントの総額		2,412百万円
借入実行残高			借入実行残高		1,431
差引額		1,001	差引額		981

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 636百万円
2 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。	2 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費 3,919百万円	広告宣伝費 3,999百万円
役員報酬 629	役員報酬 714
役員賞与引当金繰入額 65	役員賞与引当金繰入額 72
給料手当 15,503	給料手当 16,213
賞与引当金繰入額 1,104	賞与引当金繰入額 1,290
退職給付費用 840	退職給付費用 896
役員退職慰労引当金繰入額 34	役員退職慰労引当金繰入額 9
パート費 29,639	パート費 31,462
地代家賃 15,415	地代家賃 18,447
水道光熱費 6,637	水道光熱費 6,882
減価償却費 4,727	減価償却費 5,823
のれん償却額 622	のれん償却額 1,041
	株主優待引当金繰入額 120
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 70百万円
土地 1,749	工具、器具及び備品 31
その他 15	その他 3
計 1,790	計 105
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 469百万円	建物及び構築物 384百万円
機械装置及び運搬具 4	機械装置及び運搬具 2
工具、器具及び備品 64	工具、器具及び備品 68
撤去費用他 148	撤去費用他 320
計 686	計 776
6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 21百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び運搬具 10	機械装置及び運搬具 1
工具、器具及び備品 3	工具、器具及び備品 1
その他 0	計 7
計 36	

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
8 (株)京樽におけるファミリーレストラン事業撤退に関する費用であります。 9 ヨシノヤアメリカ・インクにおける賃借店舗に関する係争費用であります。 10 (株)新杵の会計責任者による着服横領が判明した結果による損失金額であります。	8 (株)アール・ワンにおけるラーメン事業撤退に関する費用であります。 9 同左 11 過年度の連結会社間におけるセールアンドリースバック取引の未実現利益調整によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405			662,405
合計	662,405			662,405
自己株式				
普通株式(注)	31,045.2	0.8		31,046
合計	31,045.2	0.8		31,046

(注) 普通株式の当連結会計年度増加株式数0.8株は端数株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	694	1,100	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	631	1,000	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	631	利益剰余金	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405			662,405
合計	662,405			662,405
自己株式				
普通株式	31,046			31,046
合計	31,046			31,046

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	631	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	631	1,000	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	631	利益剰余金	1,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,981 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,774</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)どんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)どん株式の取得価額と(株)どん取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)どん株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)どん現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)どん取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,981 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	207	現金及び現金同等物	19,774	(百万円)		流動資産	3,795	固定資産	11,520	のれん	3,978	流動負債	7,246	固定負債	7,435	少数株主持分	309	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額	1,449	(株)どん株式の取得価額	2,853	(株)どん現金及び現金同等物	2,650	差引：(株)どん取得のための支出	202	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,527</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)上海エクスプレスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)上海エクスプレスの売却価格と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)上海エクスプレス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)上海エクスプレス株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)上海エクスプレス売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス取引に係る資産及び負債の額は、2,538百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,087 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559	現金及び現金同等物	13,527	(百万円)		流動資産	79	固定資産	30	流動負債	122	固定負債	4	株式売却益	17	(株)上海エクスプレス株式の売却価額	0	(株)上海エクスプレス株式の現金及び現金同等物	42	差引：(株)上海エクスプレス売却による支出	42
現金及び預金勘定	19,981 百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	207																																																				
現金及び現金同等物	19,774																																																				
(百万円)																																																					
流動資産	3,795																																																				
固定資産	11,520																																																				
のれん	3,978																																																				
流動負債	7,246																																																				
固定負債	7,435																																																				
少数株主持分	309																																																				
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額	1,449																																																				
(株)どん株式の取得価額	2,853																																																				
(株)どん現金及び現金同等物	2,650																																																				
差引：(株)どん取得のための支出	202																																																				
現金及び預金勘定	14,087 百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559																																																				
現金及び現金同等物	13,527																																																				
(百万円)																																																					
流動資産	79																																																				
固定資産	30																																																				
流動負債	122																																																				
固定負債	4																																																				
株式売却益	17																																																				
(株)上海エクスプレス株式の売却価額	0																																																				
(株)上海エクスプレス株式の現金及び現金同等物	42																																																				
差引：(株)上海エクスプレス売却による支出	42																																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 借主側					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として牛丼関連事業及びステーキ関連事業における店舗設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械装置及び 運搬具	工具、器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	建物 機械装置及び 運搬具	
取得価額相当額	2,429	3,159	382	5,972	7,788	
減価償却累計額相当額	1,190	1,577	183	2,951	2,837	
減損損失累計額相当額	30	61	6	98	493	
期末残高相当額	1,209	1,521	192	2,923	820	
					4,457	
期末残高相当額					755	
					879	
					105	
					6,197	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)契約上賃貸借となっている不動産リース取引について、改正リース会計基準によりファイナンスリース取引の判定を行ったところ所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。	
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等	
1年以内				951百万円	1年以内	1,266百万円
1年超				2,042	1年超	5,647
合計				2,994	合計	6,913
リース資産減損勘定の残高				71	リース資産減損勘定の残高	794
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,222</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	支払リース料	642百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11	減価償却費相当額	631	減損損失	33	未経過リース料		1年以内	684百万円	1年超	2,538	合計	3,222	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	14	合計	20	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価格相当額との差額を利息相当額とし利息法により各期へ配分しております。なお、一部の子会社の取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,025</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	支払リース料	1,674百万円	リース資産減損勘定の取崩額	108	減価償却費相当額	1,438	支払利息相当額	220	減損損失	795	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	2,019百万円	1年超	9,005	合計	11,025	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	16百万円	1年超	8	合計	25
支払リース料	642百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	11																																																		
減価償却費相当額	631																																																		
減損損失	33																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	684百万円																																																		
1年超	2,538																																																		
合計	3,222																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	6百万円																																																		
1年超	14																																																		
合計	20																																																		
支払リース料	1,674百万円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	108																																																		
減価償却費相当額	1,438																																																		
支払利息相当額	220																																																		
減損損失	795																																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																			
1年以内	2,019百万円																																																		
1年超	9,005																																																		
合計	11,025																																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																																			
1年以内	16百万円																																																		
1年超	8																																																		
合計	25																																																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	67	73	5	67	78	10
(2) 債券						
(3) その他						
小計	67	73	5	67	78	10
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	24	16	8	24	16	7
(2) 債券	48	38	10	49	39	9
(3) その他						
小計	73	54	18	73	55	17
合計	140	127	12	141	134	6

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	8				

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	321	320
投資事業有限責任組合	132	88
合計	454	409

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等								
社債				60				60
非上場債券								
合計				60				60

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社(株)京樽及び(株)どんでは、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場全体の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいており、取引の実行管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年 2月28日現在)

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 2月28日現在)

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度を設けております。 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社である㈱京樽は、京樽厚生年金基金を設けております。 在外連結子会社の一部は、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">4,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務(注)	4,658百万円	ロ 年金資産	2,034	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,624	ニ 未認識数理計算上の差異	357	ホ 会計基準変更時差異	223	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,042	イ 勤務費用(注) 1、2	296百万円	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	16	ニ 数理差異の費用処理額	144	ホ 会計基準変更時差異	15	ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	384	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	908	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%~2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,641百万円	ロ 年金資産	2,396	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,245	ニ 未認識数理計算上の差異	160	ホ 会計基準変更時差異	191	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,894	ト 前払年金費用	9	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,902	イ 勤務費用(注)	217百万円	ロ 利息費用	90	ハ 期待運用収益	21	ニ 数理差異の費用処理額	142	ホ 会計基準変更時差異	31	ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	451	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	911	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年
イ 退職給付債務(注)	4,658百万円																																																																								
ロ 年金資産	2,034																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,624																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	357																																																																								
ホ 会計基準変更時差異	223																																																																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,042																																																																								
イ 勤務費用(注) 1、2	296百万円																																																																								
ロ 利息費用	82																																																																								
ハ 期待運用収益	16																																																																								
ニ 数理差異の費用処理額	144																																																																								
ホ 会計基準変更時差異	15																																																																								
ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	384																																																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	908																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0%~2.5%																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年																																																																								
イ 退職給付債務	4,641百万円																																																																								
ロ 年金資産	2,396																																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,245																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	160																																																																								
ホ 会計基準変更時差異	191																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,894																																																																								
ト 前払年金費用	9																																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,902																																																																								
イ 勤務費用(注)	217百万円																																																																								
ロ 利息費用	90																																																																								
ハ 期待運用収益	21																																																																								
ニ 数理差異の費用処理額	142																																																																								
ホ 会計基準変更時差異	31																																																																								
ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	451																																																																								
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	911																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%																																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 233名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,430株
付与日	平成15年7月15日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで、当社又は当社との関係会社の取締役、監査役又は従業員であること
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成20年5月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	550
権利確定	
権利行使	
失効	550
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	193,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 233百万円</p> <p>賞与引当金 560</p> <p>未払費用 87</p> <p>その他 199</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,080</p> <p>評価性引当額 265</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 815</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 225</p> <p>固定資産減価償却 607</p> <p>未実現固定資産売却益 242</p> <p>役員退職慰労引当金 96</p> <p>投資有価証券評価損 272</p> <p>退職給付引当金 819</p> <p>会員権評価損 231</p> <p>減損損失 2,119</p> <p>繰越欠損金 4,581</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>その他 618</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 9,941</p> <p>評価性引当額 8,466</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,475</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>建設協力金 24</p> <p>繰延税金負債()(固定) 24</p> <p>合計</p> <p>繰延税金資産・負債()の純額 2,265</p>	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 140百万円</p> <p>賞与引当金 529</p> <p>繰越欠損金 278</p> <p>未払費用 138</p> <p>たな卸資産評価損 255</p> <p>店舗閉店損失引当金 187</p> <p>その他 125</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,655</p> <p>評価性引当額 451</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,204</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 1</p> <p>繰延税金負債()(流動) 1</p> <p>合計</p> <p>繰延税金資産・負債()の純額 1,203</p> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 92</p> <p>固定資産減価償却 864</p> <p>未実現固定資産売却益 186</p> <p>役員退職慰労引当金 38</p> <p>投資有価証券評価損 62</p> <p>退職給付引当金 773</p> <p>会員権評価損 232</p> <p>減損損失 3,688</p> <p>繰越欠損金 5,846</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>その他 522</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 12,432</p> <p>評価性引当額 9,966</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,465</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 28</p> <p>繰延税金負債()(固定) 28</p> <p>合計</p> <p>繰延税金資産・負債()の純額 2,437</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>住民税均等割 15.7</p> <p>評価性引当額等の影響額 53.0</p> <p>のれん償却額 9.4</p> <p>持分法投資損益 1.0</p> <p>繰越欠損金期限切れ 2.3</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 126.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1</p> <p>住民税均等割 5.2</p> <p>評価性引当額等の影響額 16.3</p> <p>のれん償却額 14.7</p> <p>繰越欠損金期限切れ 5.0</p> <p>債務免除に関する連結消去 8.1</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.1</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,510	30,731	7,939	30,474	1,593	174,249		174,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	22	8	21	0	5,359	5,412	(5,412)	
計	103,533	30,739	7,960	30,474	6,953	179,662	(5,412)	174,249
営業費用	97,098	31,129	7,940	31,822	6,437	174,428	(3,760)	170,667
営業利益又は 営業損失()	6,435	389	20	1,348	515	5,234	(1,651)	3,582
資産、減価償却費、固 定資産減損損失及び 資本的支出								
資産	59,517	15,641	2,963	25,281	1,869	105,274	7,132	112,406
減価償却費	3,305	653	166	914	12	5,052	50	5,102
減損損失	133	308	129	904		1,476		1,476
資本的支出	8,459	973	199	2,549	63	12,245	9	12,255

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	ステーキ・しゃぶしゃぶ、さぬきうどん、ラーメン、カレーうどん、持ち帰り惣菜の店頭販売、中華・西洋料理の宅配
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 7,096百万円

4 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,100	26,309	24,923	14,565	7,838	2,670	1,194	179,602		179,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	8			24		3,736	3,819	(3,819)	
計	102,150	26,318	24,923	14,565	7,863	2,670	4,931	183,422	(3,819)	179,602
営業費用	99,710	26,754	26,555	13,691	7,912	3,395	4,786	182,806	(2,308)	180,497
営業利益又は 営業損失()	2,440	435	1,632	873	48	725	144	615	(1,510)	895
資産、減価償却費、固 定資産減損損失及び 資本的支出										
資産	60,630	12,450	13,425	6,274	2,553	881	1,735	97,951	7,250	105,202
減価償却費	3,849	580	786	515	168	186	45	6,133	46	6,179
減損損失	1,714	2,226	3,896	264	106	432		8,641		8,641
資本的支出	7,770	804	1,024	884	169	471	194	11,319	0	11,319

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜、石焼ビビンバ、ラーメンの店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,217百万円)の主なものは、当社において発生するグループ管理費用に係る営業経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 6,997百万円

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における資産が牛井関連事業、寿司関連事業、ステーキ関連事業で1,978百万円、167百万円、288百万円それぞれ増加しております。

6 事業区分の変更

従来、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売を「その他飲食事業」に含めておりましたが、ステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては、売上高割合が増加したことにより、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては、営業利益割合が増加したことにより、事業の状況をより適切に反映した情報を開示するため、第1四半期連結会計期間よりステーキ・しゃぶしゃぶの店頭販売につきましては「ステーキ関連事業」、さぬきうどん・カレーうどんの店頭販売につきましては「うどん関連事業」として独立して表示することといたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,510	30,731	13,637	12,336	7,939	4,500	1,593	174,249		174,249
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	8			21	0	5,359	5,412	(5,412)	
計	103,533	30,739	13,637	12,336	7,960	4,500	6,953	179,662	(5,412)	174,249
営業費用	97,098	31,129	13,860	12,149	7,940	5,812	6,437	174,428	(3,760)	170,667
営業利益又は 営業損失()	6,435	389	223	187	20	1,312	515	5,234	(1,651)	3,582
資産、減価償却費、固 定資産減損損失及び 資本的支出										
資産	59,517	15,641	18,138	5,816	2,963	1,326	1,869	105,274	7,132	112,406
減価償却費	3,305	653	391	349	166	173	12	5,052	50	5,102
減損損失	133	308	131	21	129	751		1,476		1,476
資本的支出	8,459	973	616	1,495	199	437	63	12,245	9	12,255

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	107,429	91,117
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	331	14,162
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,678	61,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,851	3,670
(うち少数株主持分)	(4,851)	(3,670)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	67,826	57,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通 株式の数(株)	631,359	631,359

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	208	8,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	208	8,941
普通株式の期中平均株式数(株)	631,359	631,359

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成21年1月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社は子会社である(株)上海エクスプレスの全株式を、平成21年3月31日に(株)ジェーシー・コムサの100%子会社である(株)ベネフィットデリバリーへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>(株)ジェーシー・コムサは、外食事業において寿司・和洋食弁当・中華宅配事業を行っており、同事業分野の強化を通じて、企業価値向上を図っております。同社の営業力・ノウハウ等を融合することで、(株)上海エクスプレスの発展が図れると判断し、当社の保有する全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する子会社の概要</p> <p>商号：株式会社上海エクスプレス 代表者：代表取締役社長 松尾 俊幸 所在地：東京都新宿区新宿四丁目3番17号 主な事業内容：中華・洋食料理の宅配サービス</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：株式会社ベネフィットデリバリー 代表者：代表取締役社長 大河原 毅 所在地：東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号 主な事業内容：各社料理等の宅配サービス 当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>株式譲渡契約締結日：平成21年1月19日 株式譲渡日：平成21年3月31日</p> <p>(5) 当該子会社の株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式数：800,000株(所有割合100%) 譲渡金額：1円 譲渡後の所有株式数：-株(所有割合-%)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)どん	第3回無担保社債	平成15年 3月27日	32	16 (16)	0.41	無担保	平成22年 3月26日
	第4回無担保社債	平成18年 8月31日	300	300 ()	1.99	無担保	平成23年 8月31日
合計			332	316 (16)			

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	300			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,032	4,595	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,545	3,341	2.06	
1年以内に返済予定のリース債務		413	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,954	11,273	1.91	平成23年3月～ 平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,303	2.76	平成23年3月～ 平成41年11月
その他有利子負債				
計	14,532	20,926		

(注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額控除後の期末残高に対する加重平均を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,727	3,295	2,579	1,508
リース債務	427	399	174	83

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年3月1日 至平成21年5月31 日)	(自平成21年6月1日 至平成21年8月31 日)	(自平成21年9月1日 至平成21年11月30 日)	(自平成21年12月1日 至平成22年2月28 日)
売上高 (百万円)	46,793	46,032	43,791	42,985
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	702	45	1,803	7,843
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	134	526	1,951	6,598
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	213	834	3,091	10,451

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257	2,117
売掛金	1 128	1 135
短期貸付金	1 -	1 670
1年内回収予定の長期貸付金	1 -	1 469
繰延税金資産	22	283
その他	1 597	1 335
流動資産合計	4,005	4,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	29	29
減価償却累計額	2	4
建物(純額)	26	24
工具、器具及び備品	17	17
減価償却累計額	8	12
工具、器具及び備品(純額)	8	5
有形固定資産合計	35	30
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	5	3
無形固定資産合計	15	13
投資その他の資産		
投資有価証券	374	296
関係会社株式	55,841	53,453
関係会社出資金	523	-
関係会社長期貸付金	3,029	6,569
差入保証金	200	123
投資不動産	3,095	3,081
減価償却累計額	628	655
投資不動産(純額)	2,467	2,426
繰延税金資産	937	1,351
その他	38	37
貸倒引当金	2,383	1,634
投資損失引当金	452	-
投資その他の資産合計	60,577	62,624
固定資産合計	60,628	62,668
資産合計	64,633	66,680

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1,427
1年内返済予定の長期借入金	-	313
未払金	142	226
未払法人税等	1	1
賞与引当金	45	41
役員賞与引当金	24	24
株主優待引当金	-	180
その他	40	66
流動負債合計	255	2,280
固定負債		
長期借入金	-	4,686
長期未払金	306	306
長期預り保証金	253	195
固定負債合計	559	5,188
負債合計	815	7,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金		
資本準備金	11,139	11,139
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	11,153	11,153
利益剰余金		
利益準備金	1,740	1,740
その他利益剰余金		
別途積立金	46,500	44,500
繰越利益剰余金	107	2,508
利益剰余金合計	48,347	43,731
自己株式	5,946	5,946
株主資本合計	63,820	59,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	6
評価・換算差額等合計	1	6
純資産合計	63,818	59,211
負債純資産合計	64,633	66,680

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	1,309	1,285
配当金収入	2,571	1,506
営業収益合計	1 3,881	1 2,791
営業費用		
一般管理費	1, 2 1,813	1, 2 2,036
営業費用合計	1,813	2,036
営業利益	2,067	755
営業外収益		
受取利息	1 47	1 49
有価証券利息	11	-
受取配当金	1	0
賃貸収入	1 174	1 155
雑収入	1 56	1 9
営業外収益合計	292	214
営業外費用		
投資有価証券運用損	15	40
借入金利息	-	21
賃貸費用	83	69
為替差損	-	3
デット・エクイティ・スワップ損失	-	1 17
雑損失	1 14	1
営業外費用合計	112	154
経常利益	2,247	815
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	5	-
関係会社株式評価損	214	3,002
会員権評価損	0	0
貸倒損失	3 115	3 541
貸倒引当金繰入額	3 2,119	3 1,305
投資損失引当金繰入額	429	-
特別損失合計	2,884	4,849
税引前当期純損失()	636	4,033
法人税、住民税及び事業税	1	1
過年度法人税等戻入額	24	-
法人税等調整額	17	681
法人税等合計	5	680
当期純損失()	631	3,352

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,265	10,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,265	10,265
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,139	11,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,139	11,139
その他資本剰余金		
前期末残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	11,153	11,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,153	11,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,740	1,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,740	1,740
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,500	46,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	2,000
当期変動額合計	4,000	2,000
当期末残高	46,500	44,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,935	107
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
別途積立金の取崩	4,000	2,000
当期純損失()	631	3,352
当期変動額合計	2,043	2,615
当期末残高	107	2,508

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	50,304	48,347
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	631	3,352
当期変動額合計	1,956	4,615
当期末残高	48,347	43,731
自己株式		
前期末残高	5,945	5,946
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,946	5,946
株主資本合計		
前期末残高	65,777	63,820
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
当期純損失()	631	3,352
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,957	4,615
当期末残高	63,820	59,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	8
当期変動額合計	28	8
当期末残高	1	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	8
当期変動額合計	28	8
当期末残高	1	6
純資産合計		
前期末残高	65,804	63,818
当期変動額		
剰余金の配当	1,325	1,262
当期純損失()	631	3,352
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	8
当期変動額合計	1,986	4,607
当期末残高	63,818	59,211

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～44年 構築物 2年～41年 工具、器具及び備品 5年～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～44年 構築物 2年～41年 工具、器具及び備品 5年～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券の利用による費用は、従来、株主優待券の利用時において販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから、株主優待券の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待券の利用見込額を株主優待引当金として計上することとなりました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失はそれぞれ180百万円増加しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表) 1 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高20百万円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「1年以内回収予定長期貸付金」(当期末残高82百万円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高36百万円)は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 1 「短期貸付金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末残高20百万円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 「1年内回収予定の長期貸付金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末残高82百万円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																														
1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。	1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。																														
<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (1年以内回収予定長期貸付金)</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>161</td> </tr> </table>	売掛金	128百万円	流動資産その他(未収入金)	20	流動資産その他(短期貸付金)	20	流動資産その他 (1年以内回収予定長期貸付金)	82	未払金	71	預り保証金	161	<table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>1年内回収予定の長期貸付金</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収収益)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>104</td> </tr> </table>	売掛金	135百万円	短期貸付金	670	1年内回収予定の長期貸付金	469	流動資産その他(未収入金)	20	流動資産その他(未収収益)	0	未払金	126	長期預り保証金	104				
売掛金	128百万円																														
流動資産その他(未収入金)	20																														
流動資産その他(短期貸付金)	20																														
流動資産その他 (1年以内回収予定長期貸付金)	82																														
未払金	71																														
預り保証金	161																														
売掛金	135百万円																														
短期貸付金	670																														
1年内回収予定の長期貸付金	469																														
流動資産その他(未収入金)	20																														
流動資産その他(未収収益)	0																														
未払金	126																														
長期預り保証金	104																														
2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。	2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨシノヤアメリカ・インク</td> <td>金融機関借入</td> <td>405 (4百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>台湾吉野家(股)</td> <td>"</td> <td>200 (71百万NTドル)</td> </tr> <tr> <td>(株)石焼ピビンバ</td> <td>"</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>(株)はなまる</td> <td>リース債務</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>657</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証内容	金額(百万円)	ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	405 (4百万USドル)	台湾吉野家(股)	"	200 (71百万NTドル)	(株)石焼ピビンバ	"	47	(株)はなまる	リース債務	4	計		657	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨシノヤアメリカ・インク</td> <td>金融機関借入</td> <td>442 (4百万USドル)</td> </tr> <tr> <td>台湾吉野家(股)</td> <td>"</td> <td>338 (121百万NTドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>780</td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証内容	金額(百万円)	ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	442 (4百万USドル)	台湾吉野家(股)	"	338 (121百万NTドル)	計		780
被保証先	保証内容	金額(百万円)																													
ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	405 (4百万USドル)																													
台湾吉野家(股)	"	200 (71百万NTドル)																													
(株)石焼ピビンバ	"	47																													
(株)はなまる	リース債務	4																													
計		657																													
被保証先	保証内容	金額(百万円)																													
ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	442 (4百万USドル)																													
台湾吉野家(股)	"	338 (121百万NTドル)																													
計		780																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
営業収益 3,732百万円	営業収益 2,751百万円
営業費用 517	営業費用 664
受取利息 41	受取利息 48
賃貸収入 28	賃貸収入 10
雑収入 1	デット・エクイティ・スワップ損失 17
雑損失 2	デット・エクイティ・スワップ損失については(株)どんが実施した第三者割当増資を時価評価した際に発生したものであります。
2 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 148百万円	役員報酬 153百万円
給料手当 274	給料手当 242
役員賞与引当金繰入額 24	役員賞与引当金繰入額 24
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 41
地代家賃 51	地代家賃 48
減価償却費 11	減価償却費 9
交際費等 509	交際費等 589
業務委託費 392	業務委託費 374
	株主優待引当金繰入額 180
3 特別損失に計上している貸倒損失及び貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	3 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	31,045.2	0.8		31,046
合計	31,045.2	0.8		31,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,046			31,046
合計	31,046			31,046

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)		
	車両運搬具	合計
取得価額相当額	6	6
減価償却累計額相当額	5	5
期末残高相当額	1	1
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等		
1年以内		1百万円
1年超		
合計		1
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料		2百万円
減価償却費相当額		2百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,177	9,613	3,435	3,983	3,757	225
関連会社株式						

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年 2月28日	当事業年度 平成22年 2月28日
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 18百万円</p> <p>その他 3</p> <p>繰延税金資産(流動)計 22</p> <p>(固定資産)</p> <p>関係会社株式評価損 2,516</p> <p>組織再編に伴う関係会社株式 1,415</p> <p>貸倒引当金 967</p> <p>会員権評価損 198</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>繰越欠損金 92</p> <p>減損損失 66</p> <p>投資有価証券評価損 50</p> <p>その他 18</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 5,450</p> <p>評価性引当額 4,513</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 937</p> <p>繰延税金資産の純額 959</p>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 357百万円</p> <p>賞与引当金 16</p> <p>未払事業所税 8</p> <p>その他 2</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 385</p> <p>評価性引当額 101</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 283</p> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>関係会社株式評価損等 2,947</p> <p>組織再編に伴う関係会社株式 2,050</p> <p>繰越欠損金 1,063</p> <p>貸倒引当金 484</p> <p>会員権評価損 198</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>減損損失 64</p> <p>投資有価証券評価損 51</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 6,986</p> <p>評価性引当額 5,630</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,355</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 3</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,351</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 155.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 33.7</p> <p>受取配当等益金に算入されない項目 145.0</p> <p>過年度未払法人税等戻入 3.9</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 30.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0</p> <p>受取配当等益金に算入されない項目 14.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.9</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至平成20年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	101,081	93,784
1株当たり当期純損失金額(円)	999	5,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,818	59,211
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	63,818	59,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	631,359	631,359

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	631	3,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	631	3,352
普通株式の期中平均株式数(株)	631,359	631,359

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成21年 1月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社は子会社である(株)上海エクスプレスの全株式を、平成21年 3月31日に(株)ジェーシー・コムサの100%子会社である(株)ベネフィットデリバリーへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>(株)ジェーシー・コムサは、外食事業において寿司・和洋食弁当・中華宅配事業を行っており、同事業分野の強化を通じて、企業価値向上を図っております。同社の営業力・ノウハウ等を融合することで、(株)上海エクスプレスの発展が図れると判断し、当社の保有する全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する子会社の概要</p> <p>商号：株式会社上海エクスプレス 代表者：代表取締役社長 松尾 俊幸 所在地：東京都新宿区新宿四丁目3番17号 主な事業内容：中華・洋食料理の宅配サービス</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：株式会社ベネフィットデリバリー 代表者：代表取締役社長 大河原 毅 所在地：東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号 主な事業内容：各社料理等の宅配サービス 当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>株式譲渡契約締結日：平成21年 1月19日 株式譲渡日：平成21年 3月31日</p> <p>(5) 当該子会社の株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式数：800,000株(所有割合100%) 譲渡金額：1円 譲渡後の所有株式数：-株(所有割合-%)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フランチャイズアドバンテージ	615	110
		(株)ペッパーフードサービス	1,500	67
		その他13銘柄	527,364	29
		計	529,479	207

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	F Cベンチャー育成2号 投資事業有限責任組合	30	78
		T H C・フェニックスジャパン 投資事業有限責任組合	1	10
		計	31	88

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29			29	4	1	24
工具、器具及び備品	17	0		17	12	3	5
有形固定資産計	46	0		47	16	5	30
無形固定資産							
商標権	53	1		55	46	2	9
ソフトウェア	7			7	3	1	3
無形固定資産計	61	1		63	49	3	13
その他（長期前払費用）	2	0	0	2	0	0	1
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,383	1,305	2,054		1,634
投資損失引当金	452		452		
賞与引当金	45	41	45		41
役員賞与引当金	24	24	24		24
株主優待引当金		180			180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
普通預金	979
定期預金	1,077
別段預金	60
計	2,117
合計	2,117

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	76
(株)吉野家インターナショナル	33
ヨシノヤアメリカ・インク	25
計	135

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
128	1,351	1,344	135	90.9	1.2カ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	45,911
(株)どん	2,199
(株)京樽	1,783
ヨシノヤアメリカ・インク	1,285
(株)吉野家インターナショナル	956
その他	1,316
計	53,453

(4)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	4,686
(株)どん	1,200
(株)千吉	650
(株)石焼ビビンバ	33
計	6,569

(5)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,406
(株)三菱東京UFJ銀行	937
(株)りそな銀行	937
(株)三井住友銀行	468
農林中央金庫	468
三菱東京UFJ信託銀行(株)	468
計	4,686

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.yoshinoya-holdings.com) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待の方法 1株以上10株未満の株主に対し3,000円相当の、10株以上20株未満の株主に6,000円相当の、20株以上の株主に12,000円相当の(株)吉野家、(株)千吉、(株)ピーターバンコモコの各店舗共通の「サービス券」を2回贈呈。 2 対象株主 毎年2月末日及び8月末日現在の保有株式数1株以上の株主 3 株主優待券の有効期限 発行日の属する月の月末より1年間

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第52期)(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月14日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成22年4月30日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社吉野家ホールディングス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社吉野家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社吉野家ホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社吉野家ホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社吉野家ホールディングス
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社吉野家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。